

平成10年度政府関係機関決算書

(第147回国会提出)

目 次

平成10年度政府関係機関決算書

	頁
国民金融公庫	1
住宅金融公庫	13
農林漁業金融公庫	33
中小企業金融公庫	47
北海道東北開発公庫	59
公営企業金融公庫	73
中小企業信用保険公庫	83
環境衛生金融公庫	105
沖縄振興開発金融公庫	115
日本開発銀行	131
日本輸出入銀行	151
(参考)	
コード番号について	191

平成10年度国民金融公庫決算書

平成10年度 2010 国民金融公庫決算報告書

収入支出決算

平成10年度における

収入済額は 366,860,297,906 円

であって

支出済額は 326,484,785,719 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 40,375,512,187 円

である。

また、国民金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収入

収入 予算 額			収入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
379,207,571,000	36,387,000,000 74,703,245,000	340,891,326,000	366,860,297,906	25,968,971,906

2 支出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
385,748,490,000	48,210,551,000	337,537,939,000	0	0	337,537,939,000	326,484,785,719	11,053,153,281

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	260,114,044,000	285,977,434,158	25,863,390,158	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0200-00 雑収入	80,777,282,000	80,882,863,748	105,581,748	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	75,976,000,000	75,976,000,000	0	
0204-00 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0204-01 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	10,816,000	12,594	10,803,406	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	211,000,000	233,473,908	22,473,908	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0203-00 雑収入	4,579,466,000	4,673,377,246	93,911,246	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	173,438,000	172,209,251	1,228,749	
0203-03 受託手数料	3,984,397,000	3,968,451,553	15,945,447	環境衛生金融公庫からの受託手数料が少なかったこと等のため
0203-01 雑収入	421,631,000	532,716,442	111,085,442	補償金の収入があったこと等のため
収入合計	340,891,326,000	366,860,297,906	25,968,971,906	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	336,127,939,000	0	0	0	336,127,939,000	326,484,785,719	9,643,153,281	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	179,308,000	0	0	600,000	179,908,000	179,907,118	882	役員給与規程が改定されたため (目)職員基本給から 600,000 円流用
1-02 職員基本給	25,949,435,000	0	0	209,912,000	25,739,523,000	25,733,198,468	6,324,532	
1-03 職員諸手当	14,733,776,000	0	0	209,312,000	14,943,088,000	14,943,062,268	25,732	職員給与規程が改定されたため (目)職員基本給から 209,312,000 円流用
1-04 超過勤務手当	2,676,350,000	0	0	0	2,676,350,000	2,654,508,243	21,841,757	
1-05 退職手当	4,097,679,000	0	0	0	4,097,679,000	3,834,041,780	263,637,220	
5-06 諸支出金	5,898,542,000	0	0	0	5,898,542,000	5,681,792,864	216,749,136	
2-07 旅費	1,479,002,000	0	0	0	1,479,002,000	1,386,619,185	92,382,815	
3-08 業務諸費	14,537,818,000	0	0	0	14,537,818,000	14,404,012,351	133,805,649	
9-09 交際費	1,077,000	0	0	0	1,077,000	1,077,000	0	
9-10 債権保全費	224,214,000	0	0	44,980,000	269,194,000	269,193,278	722	業務量が増加したため (目)業務委託費から 44,980,000 円流用
3-11 税金	1,062,064,000	0	0	0	1,062,064,000	902,775,211	159,288,789	
5-12 業務委託費	6,572,290,000	0	0	545,914,000	6,026,376,000	5,041,231,279	985,144,721	
9-13 支払利息	258,716,284,000	0	0	0	258,716,284,000	250,952,333,353	7,763,950,647	
9-14 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	500,934,000	501,034,000	501,033,321	679	返済資金緊急特別貸付の貸付金利そ及引下げに伴う利息の返還のため (目)業務委託費から 500,934,000 円流用
09 予備費 (9-..)	1,410,000,000	0	0	0	1,410,000,000	0	1,410,000,000	
支出合計	337,537,939,000	0	0	0	337,537,939,000	326,484,785,719	11,053,153,281	

損 益 計 算 書 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	389,244,015,290	経 常 収 益	389,161,771,884
借 入 金 利 息	253,566,885,528	貸 付 金 利 息	285,073,682,983
受 託 金 支 払 利 息	29,395,193	普 通 貸 付 利 息	260,142,172,322
業 務 委 託 費	4,964,788,671	恩 給 担 保 貸 付 利 息	1,297,905,465
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	4,834,277,617	記 名 国 債 担 保 貸 付 利 息	18,099,914
調 査 委 託 費	130,511,054	教 育 資 金 貸 付 利 息	23,599,958,053
事 務 費	70,447,356,287	保 証 履 行 口 利 息	15,547,229
俸 給 及 諸 給 与	47,344,717,877	受 託 手 数 料	3,887,073,721
諸 支 出 金	5,681,792,864	一 般 会 計 よ り 受 入	75,976,000,000
旅 費	1,386,619,185	石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	12,594
業 務 諸 費	14,404,012,351	預 け 金 利 息	232,652,578
交 際 費	1,077,000	有 価 証 券 益	
債 権 保 全 費	269,193,278	有 価 証 券 利 息	821,330
税 金	858,910,411	雑 収 入	781,309,507
賠 償 償 還 及 払 戻 金	501,033,321	受 入 雑 利 息	95,246,149
償 却 費	22,528,109,755	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	172,209,251
貸 付 金 償 却	20,777,210,364	償 却 債 権 取 立 益	28,013,017
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,750,899,391	雑 益	485,841,090
貸 倒 引 当 金 繰 入	37,029,113,117	貸 倒 引 当 金 戻 入	23,210,219,171
雑 損	678,366,739	特 別 利 益	
特 別 損 失		固 定 資 産 売 却 益	186,549,511

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固 定 資 産 除 却 損	104,306,105		
当 期 利 益 金	0		
合 計	389,348,321,395	合 計	389,348,321,395

貸借対照表 (平成11年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	9,642,739,703,749	借 入 金	9,373,400,000,000
普 通 貸 付	8,738,970,916,239	資 金 運 用 部 借 入 金	7,218,440,000,000
恩 給 担 保 貸 付	59,095,996,195	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	1,835,660,000,000
記 名 国 債 担 保 貸 付	544,222,445	一 般 会 計 借 入 金	319,300,000,000
教 育 資 金 貸 付	836,404,343,491	受 託 金	1,515,178,545
保 証 履 行 口	7,724,225,379	貸 付 受 入 金	60,526,010,000
現 金 預 け 金	50,842,208,095	未 払 金	32,080,300
現 金	183,125,930	未 払 費 用	47,807,123,972
預 け 金	50,659,082,165	未 払 借 入 金 利 息	47,033,585,723
代 理 店 勘 定	3,947,281,252	未 払 受 託 金 支 払 利 息	1,778,137
普 通 口	941,337,190	未 払 委 託 手 数 料	771,760,112
教 育 口	3,005,944,062	雑 勘 定	
未 収 収 益	17,414,525,488	仮 受 金	4,126,906,085
未 収 貸 付 金 利 息	16,589,799,194	貸 倒 引 当 金	37,029,113,117
未 収 受 託 手 数 料	824,726,294	保 証 債 務	376,921,366,208
雑 勘 定		(負 債 合 計)	9,901,357,778,227
仮 払 金	1,898,985,689	資 本 金	
固 定 資 産		一 般 会 計 出 資 金	241,914,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	49,507,707,746	(資 本 合 計)	241,914,000,000
保 証 債 務 見 返	376,921,366,208		
資 産 合 計	10,143,271,778,227	負 債 ・ 資 本 合 計	10,143,271,778,227

重要な会計方針等

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 20,526,389,212 円

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.8/1000である。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、264,200,441,220 円となっている。

財 産 目 録 (平成 11 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)	
(資 産 の 部)		未収厚年等受託手数料		10,003,875
貸 付 金	2,837,619口	9,642,739,703,749	雑 勘 定	
普 通 貸 付	1,739,239口	8,738,970,916,239	仮 払 金	1,898,985,689
恩 給 担 保 貸 付	131,649口	59,095,996,195	固 定 資 産	
記 名 国 債 担 保 貸 付	1,215口	544,222,445	業 務 用 固 定 資 産	49,507,707,746
教 育 資 金 貸 付	957,349口	836,404,343,491	土 地	622筆 269,413㎡
保 証 履 行 口	8,167口	7,724,225,379	建 物	596棟 延270,487㎡
現 金 預 け 金		50,842,208,095	機 械 器 具 備 品	自動車 交換機 金庫 その他 57両 164台 13台 10,472点
現 金		183,125,930	借 地 権	4口
預 け 金		50,659,082,165	敷 金	1,206口
郵 便 振 替 東京貯金事務センター外 10 センター		293,957,015	固 定 資 産 仮 払 金	1,249,993,368
銀 行 預 け 金 日本銀行本店外 572 店		50,365,125,150	保 証 債 務 見 返	376,921,366,208
代 理 店 勘 定		3,947,281,252	資 産 合 計	10,143,271,778,227
代理店勘定普通口 北海道銀行本店外 661 店		941,337,190	(負 債 の 部)	
代理店勘定代理店教育一般口 第一勧業銀行本店外 259 店		2,499,939,062	借 入 金	149口
代理店勘定教育郵貯口 郵政省		37,305,000	資 産 運 用 部 借 入 金	43口
代理店勘定年金教育口 年金福祉事業団		468,700,000	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	69口
未 収 収 益		17,414,525,488	一 般 会 計 借 入 金	37口
未 収 貸 付 金 利 息		16,589,799,194	受 託 金	1,515,178,545
未 収 受 託 手 数 料		824,726,294	環 衛 受 託 金	1,514,043,808
未 収 環 衛 受 託 手 数 料		814,257,269	労 災 受 託 金	50,000
未 収 労 災 受 託 手 数 料		465,150	厚 年 等 受 託 金	1,084,737

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 受 入 金	60,526,010,000	未 払 郵 貯 貸 付 手 数 料	55,014
未 払 金	32,080,300	未 払 年 金 教 育 貸 付 手 数 料	2,967,678
未 払 費 用	47,807,123,972	未 払 環 衛 貸 付 再 委 託 手 数 料	7,490
未 払 借 入 金 利 息	47,033,585,723	未 払 回 収 手 数 料	18,075,366
未 払 資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	37,098,968,416	雑 勘 定	
未 払 簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	9,934,617,307	仮 受 金	4,126,906,085
未 払 受 託 金 支 払 利 息		仮 受 金	3,431,421,226
未 払 環 衛 受 託 金 支 払 利 息	1,778,137	貸 付 内 入 金	695,484,859
未 払 委 託 手 数 料	771,760,112	貸 倒 引 当 金	37,029,113,117
未 払 普 通 貸 付 手 数 料	509,910,925	保 証 債 務	376,921,366,208
未 払 恩 給 担 保 貸 付 手 数 料	498,750	負 債 合 計	9,901,357,778,227
未 払 代 理 店 教 育 一 般 貸 付 手 数 料	240,244,889	正 味 財 産	241,914,000,000

平成 10 年度 住宅金融公庫 決算書

平成10年度 2020 住宅金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成10年度における

収入済額は 3,517,819,389,987 円

であって

支出済額は 3,601,915,200,414 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 84,095,810,427 円

である。

また、住宅金融公庫の損益計算上における利益金は 220,406,630,016 円

であって、これは

住宅資金通事業に係る利益金は 222,000,000,000 円

であったが、住宅融資保険特別勘定の損失金が 1,593,369,984 円

であったので、差引き 220,406,630,016 円

の利益金を生じたものである。

上記の住宅資金通事業に係る利益金は、住宅金融公庫法(昭和25年法律第156号)附則第13項の規定により、特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金であるので、同法附則第14項の規定により特別損失を減額して整理することとし、住宅融資保険特別勘定の損失金は、同法第26条の2第4項の規定により同勘定の積立金を取りくずして整理することとして、決算を結了した。

なお、平成10年度において、同法附則第11項の規定により特別損失として整理した額は、157,300,000,000円である。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ーは減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
3,489,599,401,000	152,477,157,000 134,847,872,000	3,507,228,686,000	3,517,819,389,987	10,590,703,987

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
3,674,493,403,000	2,508,709,000 27,174,484,000	3,649,827,628,000	0	0	3,649,827,628,000	3,601,915,200,414	47,912,427,586

〔 収入支出決算額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ーは減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	2,903,493,690,000	2,920,708,691,753	17,215,001,753	貸付金の残高が予定より多かったこと等のため
0200-00 住 宅 融 資 保 険 料 収 入				
0201-00 住 宅 融 資 保 険 料 収 入				
0201-01 住 宅 融 資 保 険 料 収 入	8,348,206,000	4,099,818,583	4,248,387,417	保険関係の成立した貸付けが少なかったため
0300-00 雑 収 入	595,386,790,000	593,010,879,651	2,375,910,349	

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	560,000,000,000	560,000,000,000	0	
0304-00 貸付手数料等収入				
0304-01 貸付手数料等収入	26,511,005,000	20,895,118,621	5,615,886,379	貸付契約件数が少なかったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	3,670,798,000	8,954,642,214	5,283,844,214	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0303-00 雑収入	5,204,987,000	3,161,118,816	2,043,868,184	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	25,769,000	23,215,318	2,553,682	
0303-01 雑収入	5,179,218,000	3,137,903,498	2,041,314,502	住宅融資保険金の回収が少なかったこと等のため
収入合計	3,507,228,686,000	3,517,819,389,987	10,590,703,987	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	3,641,698,826,000	0	0	0	3,641,698,826,000	3,597,646,914,426	44,051,911,574	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	201,705,000	0	0	1,059,000	200,646,000	200,645,286	714	
1-02 職員基本給	6,147,506,000	0	0	18,173,000	6,129,333,000	6,129,332,723	277	
1-03 職員諸手当	3,643,608,000	0	0	160,832,000	3,804,440,000	3,804,439,490	510	職員給与規程が改定されたこと等のため (目)役員給から 1,059,000 円 (目)職員基本給から 18,173,000 円 (目)超過勤務手当から 35,873,000 円 (目)退職手当から 4,685,000 円 (目)諸支出金から 39,182,000 円 (目)業務諸費から 43,594,000 円 (目)業務委託費から 18,266,000 円 計 160,832,000 円流用
1-04 超過勤務手当	626,444,000	0	0	35,873,000	590,571,000	590,570,068	932	
1-05 退職手当	1,186,100,000	0	0	4,685,000	1,181,415,000	1,181,414,340	660	

(18) 住宅金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
5-06 諸 支 出 金	1,465,609,000	0	0	39,182,000	1,426,427,000	1,426,426,356	644	
2-07 旅 費	322,506,000	0	0	0	322,506,000	322,433,225	72,775	
3-08 業 務 諸 費	8,254,621,000	0	0	43,594,000	8,211,027,000	8,211,020,792	6,208	
9-09 交 際 費	1,267,000	0	0	0	1,267,000	1,077,000	190,000	
9-10 債 権 保 全 費	344,718,000	0	0	0	344,718,000	256,431,698	88,286,302	
3-11 税 金	1,783,620,000	0	0	0	1,783,620,000	1,520,240,678	263,379,322	
5-12 業 務 委 託 費	54,819,264,000	0	0	18,266,000	54,800,998,000	45,910,092,223	8,890,905,777	
9-13 支 払 利 息	3,545,358,571,000	0	0	0	3,545,358,571,000	3,513,451,177,809	31,907,393,191	
9-14 債 券 発 行 差 金 償 還 金	14,614,957,000	0	0	0	14,614,957,000	12,395,493,685	2,219,463,315	
9-15 債 券 発 行 諸 費	2,512,854,000	0	0	0	2,512,854,000	1,988,652,494	524,201,506	
9-16 賠 償 償 還 及 払 戻 金	415,476,000	0	0	0	415,476,000	257,466,559	158,009,441	
02 保 険 金								
9-01 保 険 金	7,228,802,000	0	0	0	7,228,802,000	4,268,285,988	2,960,516,012	不用額を生じたのは、保険金の支払請求が 少なかったため
09 予 備 費 (9-…)	900,000,000	0	0	0	900,000,000	0	900,000,000	
支 出 合 計	3,649,827,628,000	0	0	0	3,649,827,628,000	3,601,915,200,414	47,912,427,586	

損 益 計 算 書 (平成10年4月1日から
平成11年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	3,531,460,786,855	経 常 収 益	3,594,567,416,871
借 入 金 利 息	3,332,274,935,700	貸 付 金 利 息	2,913,052,741,522
財 形 住 宅 債 券 利 息	33,593,908,863	個 人 住 宅 貸 付 利 息	2,509,110,404,702
支 払 保 険 金	4,268,285,988	賃 貸 住 宅 貸 付 利 息	243,884,451,966
業 務 委 託 費	45,641,128,501	分 譲 住 宅 貸 付 利 息	4,144,994,878
金 融 機 関 手 数 料	40,499,834,756	増 築 貸 付 利 息	3,299
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	5,140,402,085	住 宅 改 良 貸 付 利 息	54,318,449,933
沖 縄 公 庫 手 数 料	891,660	災 害 復 興 住 宅 貸 付 利 息	28,866,389,705
事 務 費	23,681,312,915	地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付 利 息	291,059
俸 給 及 諸 給 与	11,906,401,907	宅 地 防 災 工 事 貸 付 利 息	16,380,124
諸 支 出 金	1,426,426,356	市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付 利 息	16,775,400,362
旅 費	322,433,225	中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付 利 息	14,930,861,006
業 務 諸 費	8,211,020,792	宅 地 造 成 貸 付 利 息	18,763,639,839
交 際 費	1,077,000	関 連 公 共 施 設 貸 付 利 息	10,275,622
債 権 保 全 費	256,431,698	関 連 利 便 施 設 貸 付 利 息	405,533,273
税 金	1,300,055,378	産 業 労 働 者 住 宅 貸 付 利 息	172,697,011
賠 償 償 還 及 払 戻 金	257,466,559	財 形 住 宅 貸 付 利 息	21,652,968,743
債 券 発 行 諸 費	1,988,652,494	住 宅 融 資 保 険 料	4,099,818,583
償 却 費	15,813,920,323	貸 付 手 数 料 等 収 入	20,895,118,621
貸 付 金 償 却	1,997,238,986	貸 付 手 数 料 収 入	20,204,626,265
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	382,612,479	支 払 方 法 変 更 手 数 料	690,492,356

(20) 住宅金融公庫損益計算書

損		失	利		益															
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)													
債	券	発	行	差	金	償	却	13,434,068,858	受	託	手	数	料	1,773,086,538						
支	払	備	金	繰	入	4,061,012,602	一	般	会	計	よ	り	受	入	560,000,000,000					
未	経	過	保	険	料	繰	入	12,238,970,226	補	給	金	338,000,000,000								
貸	倒	引	当	金	繰	入	57,878,665,814	交	付	金	222,000,000,000									
雑		損	19,993,429					預	け	金	利	息	8,881,627,414							
当	期	利	益	金	220,406,630,016			有	価	証	券	益								
								有	価	証	券	益	73,014,800							
								雑	収	入	1,324,889,723									
								労	働	保	険	料	被	保	険	者	負	担	金	23,215,318
								住	宅	融	資	保	険	雑	収	入	1,141,332,526			
								雑	益	160,341,879										
								支	払	備	金	戻	入	3,558,576,974						
								未	経	過	保	険	料	戻	入	10,411,420,610				
								貸	倒	引	当	金	戻	入	70,497,122,086					
								特	別	損	失	金								
								当	期	特	別	損	失	金	157,300,000,000					
合	計	3,751,867,416,871		合	計	3,751,867,416,871														

(注) 当期利益金 220,406,630,016 円は、住宅資金融通事業に係る利益金 222,000,000,000 円と住宅融資保険特別勘定の損失金 1,593,369,984 円との差額である。

なお、住宅資金融通事業に係る利益金 222,000,000,000 円は、住宅金融公庫法附則第 13 項の規定により特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金であるので、同法附則第 14 項の規定により特別損失を減額して整理することとし、住宅融資保険特別勘定の損失金 1,593,369,984 円は、同法第 26 条の 2 第 4 項の規定により同勘定の積立金を取りくずして整理することとする。

貸借対照表 (平成11年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	72,145,022,985,514	借 入 金	71,861,877,000,000
個 人 住 宅 貸 付	61,763,351,901,418	資 金 運 用 部 借 入 金	70,174,233,000,000
賃 貸 住 宅 貸 付	6,067,220,870,758	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	1,561,343,000,000
分 譲 住 宅 貸 付	103,043,408,453	民 間 借 入 金	126,301,000,000
増 築 貸 付	14,700	債 券	1,095,509,800,000
住 宅 改 良 貸 付	1,174,048,826,231	財 形 住 宅 債 券	546,000,000,000
災 害 復 興 住 宅 貸 付	1,041,484,557,999	住 宅 宅 地 債 券	549,509,800,000
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付	4,724,474	未 払 金	137,539,300
宅 地 防 災 工 事 貸 付	406,076,713	未 払 費 用	834,354,365,251
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付	441,546,865,916	未 払 借 入 金 利 息	826,322,401,914
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付	361,079,416,451	未 払 財 形 住 宅 債 券 利 息	85,973,356
宅 地 造 成 貸 付	519,405,789,715	未 払 委 託 手 数 料	7,945,887,081
関 連 公 共 施 設 貸 付	267,700,000	未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	102,900
関 連 利 便 施 設 貸 付	9,537,848,515	雑 勘 定	4,227,410,748
産 業 労 働 者 住 宅 貸 付	2,597,320,807	仮 受 金	3,350,768,819
財 形 住 宅 貸 付	661,027,663,364	預 り 金	876,641,929
現 金 預 け 金	546,544,238,913	支 払 備 金	4,061,012,602
現 金	874,544	未 経 過 保 険 料	12,238,970,226
預 け 金	546,543,364,369	貸 倒 引 当 金	57,878,665,814
有 価 証 券		(負 債 合 計)	73,870,284,763,941
国 債	151,184,994,912	資 本 金	152,200,000,000

(22) 住宅金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
代 理 店 勘 定		一 般 会 計 出 資 金	72,200,000,000
代 理 店 預 託 金	222,249,635,097	産 業 投 資 出 資 金	54,500,000,000
未 収 収 益	263,786,030,586	見 返 資 金 交 付 金	10,000,000,000
未 収 貸 付 金 利 息	263,510,328,148	住 宅 融 資 保 険 基 金	15,500,000,000
未 収 受 託 手 数 料	275,702,438	積 立 金	
雑 勘 定	443,308,970	住 宅 融 資 保 険 積 立 金	3,033,936,129
仮 払 金	399,249,800	当 期 利 益 金	220,406,630,016
火 災 保 険 料 立 替 金	44,059,170	(資 本 合 計)	375,640,566,145
固 定 資 産			
業 務 用 固 定 資 産	17,907,267,509		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	70,486,868,585		
特 別 損 失 金	828,300,000,000		
繰 越 特 別 損 失 金	671,000,000,000		
当 期 特 別 損 失 金	157,300,000,000		
資 産 合 計	74,245,925,330,086	負 債 ・ 資 本 合 計	74,245,925,330,086

(注) 当期利益金 220,406,630,016 円は、住宅資金融通事業に係る利益金 222,000,000,000 円と住宅融資保険特別勘定の損失金 1,593,369,984 円との差額である。
 なお、住宅資金融通事業に係る利益金 222,000,000,000 円は、住宅金融公庫法附則第 13 項の規定により特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金である。

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 2,877,618,314 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は0.8/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

財形住宅債券

内規に基づき、債券の平均償還年限(10年間)で均等償却している。

住宅宅地債券

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の発行日からの経過月数に対応した額を償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、 337,184,385,642 円となっている。

(4) 当期特別損失金

当期特別損失金 157,300,000,000 円は、住宅金融公庫法附則第 11 項の規定により特別損失として整理したものである。

5 重要な会計方針の変更

有価証券の評価方法については、従来、個別法によっていたが、本年度から移動平均法によることとした。なお、当該変更による財務諸表への影響はない。

財形住宅資金貸付特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 10 年 4 月 1 日から
平成 11 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	37,546,235,773	経 常 収 益	37,546,235,773
借 入 金 利 息	2,407,854,966	貸 付 金 利 息	
財 形 住 宅 債 券 利 息	33,593,908,863	財 形 住 宅 貸 付 利 息	21,652,968,743
業 務 委 託 費	288,384,382	貸 付 手 数 料 等 収 入	
金 融 機 関 手 数 料	285,688,297	支 払 方 法 変 更 手 数 料	4,632,600
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	2,696,085	一 般 会 計 よ り 受 入	
事 務 費	227,045,399	補 給 金	15,003,400,000
債 券 発 行 諸 費	233,789,229	預 け 金 利 息	166,500,120
償 却 費		有 価 証 券 益	
債 券 発 行 差 金 償 却	264,940,418	有 価 証 券 益	1,783,110
貸 倒 引 当 金 繰 入	530,312,359	雑 収 入	278,554
雑 損	157	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	236,891
当 期 利 益 金	0	雑 益	41,663
		貸 倒 引 当 金 戻 入	716,672,646
合 計	37,546,235,773	合 計	37,546,235,773

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

財形住宅資金貸付特別勘定

貸借対照表 (平成11年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	
財 形 住 宅 貸 付	661,027,663,364	民 間 借 入 金	126,301,000,000
現 金 預 け 金		債 券	
預 け 金	5,523,325,918	財 形 住 宅 債 券	546,000,000,000
代 理 店 勘 定		未 払 費 用	181,354,908
代 理 店 預 託 金	4,001,284,305	未 払 借 入 金 利 息	45,758,126
未 収 収 益		未 払 財 形 住 宅 債 券 利 息	85,973,356
未 収 貸 付 金 利 息	1,947,261,324	未 払 委 託 手 数 料	49,623,426
繰 延 勘 定		雑 勘 定	
債 券 発 行 差 金	514,524,090	仮 受 金	1,391,734
		貸 倒 引 当 金	530,312,359
		(負 債 合 計)	673,014,059,001
資 産 合 計	673,014,059,001	負 債 ・ 資 本 合 計	673,014,059,001

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 10 年 4 月 1 日から
平成 11 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	21,527,966,874	経 常 収 益	19,934,596,890
支 払 保 険 金	4,268,285,988	住 宅 融 資 保 険 料	4,099,818,583
業 務 委 託 費		基 金 運 用 収 入	722,707,913
沖 縄 公 庫 手 数 料	891,660	雑 収 入	1,142,072,810
事 務 費	958,806,398	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	740,284
支 払 備 金 繰 入	4,061,012,602	住 宅 融 資 保 険 雑 収 入	1,141,332,526
未 経 過 保 険 料 繰 入	12,238,970,226	支 払 備 金 戻 入	3,558,576,974
		未 経 過 保 険 料 戻 入	10,411,420,610
		当 期 損 失 金	1,593,369,984
合 計	21,527,966,874	合 計	21,527,966,874

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定

貸借対照表 (平成11年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
住宅資金通事業勘定	33,240,651,873	未払費用	
		未払沖縄公庫手数料	102,900
		支払備金	4,061,012,602
		未経過保険料	12,238,970,226
		(負債合計)	16,300,085,728
		資本金	
		住宅融資保険基金	15,500,000,000
		積立金	
		住宅融資保険積立金	3,033,936,129
		当期損失金	1,593,369,984
		(資本合計)	16,940,566,145
資産合計	33,240,651,873	負債・資本合計	33,240,651,873

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成 11 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		銀 行 預 け 金 さくら銀行外 2 行	542,100,000,000
貸 付 金	5,662,527口	有 価 証 券	
個 人 住 宅 貸 付	5,104,883口	国 債 外国為替資金証券 1口 額 面 151,200,000,000円	151,184,994,912
賃 貸 住 宅 貸 付	32,683口	代 理 店 勘 定	
分 譲 住 宅 貸 付	614口	代 理 店 預 託 金 あさひ銀行本店外 833 店	222,249,635,097
増 築 貸 付	2口	未 収 収 益	263,786,030,586
住 宅 改 良 貸 付	349,638口	未 収 貸 付 金 利 息	263,510,328,148
災 害 復 興 住 宅 貸 付	58,857口	未 収 受 託 手 数 料	275,702,438
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付	4口	雑 勘 定	443,308,970
宅 地 防 災 工 事 貸 付	134口	仮 払 金	399,249,800
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付	21,924口	火 災 保 険 料 立 替 金	44,059,170
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付	1,755口	固 定 資 産	
宅 地 造 成 貸 付	345口	業 務 用 固 定 資 産	17,907,267,509
関 連 公 共 施 設 貸 付	7口	土 地 112筆 63,250m ²	7,313,858,406
関 連 利 便 施 設 貸 付	24口	建 物 99棟 延71,182m ²	9,979,106,135
産 業 労 働 者 住 宅 貸 付	460口	機 械 器 具 備 品 自動車 24両 金庫 17台 計算機及び会計機 3台 その他 816点	244,657,739
財 形 住 宅 貸 付	91,197口	建 設 仮 勘 定	183,687,049
現 金 預 け 金		敷 金 167口	185,958,180
現 金	874,544	繰 延 勘 定	
預 け 金	546,543,364,369	債 券 発 行 差 金	70,486,868,585
国 庫 預 託 金 日本銀行本店外 6 支店及び 6 代理店	4,433,685,583	特 別 損 失 金	828,300,000,000
郵 便 振 替 東京貯金事務センター外 1 センター	9,678,786	繰 越 特 別 損 失 金	671,000,000,000

(30) 住宅金融公庫財産目録

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
当期特別損失金	157,300,000,000	未払借入金利息	826,322,401,914
資産合計	74,245,925,330,086	未払財形住宅債券利息	85,973,356
(負債の部)		未払委託手数料	7,945,887,081
借入金	242口 71,861,877,000,000	未払沖縄公庫手数料	102,900
資金運用部借入金	171口 70,174,233,000,000	雑勘定	4,227,410,748
簡易生命保険借入金	58口 1,561,343,000,000	仮受金	3,350,768,819
民間借入金	13口 126,301,000,000	預り金	876,641,929
債券		支払備金	4,061,012,602
債券発行高	住宅金融公庫財形住宅債券 546,000,000,000円 住宅金融公庫住宅地債券 549,509,800,000円 1,095,509,800,000	未経過保険料	12,238,970,226
未払金	137,539,300	貸倒引当金	57,878,665,814
未払費用	834,354,365,251	負債合計	73,870,284,763,941
		正味財産	375,640,566,145

- (注) 1 当期特別損失金 157,300,000,000 円は、住宅金融公庫法附則第 11 項の規定により特別損失として整理したものである。
 2 正味財産には、住宅金融公庫法附則第 13 項の規定により特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金を含む。

財形住宅資金貸付特別勘定

財 産 目 録 (平成 11 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		借 入 金	
貸 付 金		民 間 借 入 金	13口 126,301,000,000
財 形 住 宅 貸 付	91,197口 661,027,663,364	債 券	
現 金 預 け 金		債 券 発 行 高 住 宅 金 融 公 庫 財 形 住 宅 債 券	546,000,000,000
預 け 金	5,523,325,918	未 払 費 用	181,354,908
代 理 店 勘 定		未 払 借 入 金 利 息	45,758,126
代 理 店 預 託 金 あさひ銀行本店外 833 店	4,001,284,305	未 払 財 形 住 宅 債 券 利 息	85,973,356
未 収 収 益		未 払 委 託 手 数 料	49,623,426
未 収 貸 付 金 利 息	1,947,261,324	雑 勘 定	
繰 延 勘 定		仮 受 金	1,391,734
債 券 発 行 差 金	514,524,090	貸 倒 引 当 金	530,312,359
資 産 合 計	673,014,059,001	負 債 合 計	673,014,059,001
(負 債 の 部)		正 味 財 産	0

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定

財 産 目 録 (平成 11 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	102,900
住 宅 資 金 融 通 事 業 勘 定	33,240,651,873	支 払 備 金	4,061,012,602
資 産 合 計	33,240,651,873	未 経 過 保 険 料	12,238,970,226
(負 債 の 部)		負 債 合 計	16,300,085,728
未 払 費 用		正 味 財 産	16,940,566,145

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

平成10年度農林漁業金融公庫決算書

平成10年度 2030 農林漁業金融公庫決算報告書

収入支出決算

平成10年度における

収入済額は 249,934,926,063 円

であって

支出済額は 241,573,039,440 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 8,361,886,623 円

である。

また、農林漁業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収入

収入予算額			収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当初予算額(円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(円)	合計(円)		
244,131,501,000	0	244,131,501,000	249,934,926,063	5,803,425,063

2 支出

支出予算額			予備費使用額(円)	予算総則の規定による経費増額(円)	支出予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)
当初予算額(円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(円)	合計(円)					
249,412,205,000	0	249,412,205,000	0	0	249,412,205,000	241,573,039,440	7,839,165,560

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収入予算額(円)	収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	147,448,675,000	163,419,365,225	15,970,690,225	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0200-00 基金収入				
0201-00 基金収入				
0201-01 預託基金利息収入	172,250,000	87,750,000	84,500,000	預託金の運用利回りが予定を下回ったため
0300-00 雑収入	96,510,576,000	86,427,810,838	10,082,765,162	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	96,175,000,000	85,635,000,000	10,540,000,000	貸付金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	225,000,000	599,062,271	374,062,271	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0303-00 雑収入	110,576,000	193,748,567	83,172,567	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	36,455,000	35,817,776	637,224	
0303-01 雑収入	74,121,000	157,930,791	83,809,791	償却債権取立益の収入が多かったこと等のため
収入合計	244,131,501,000	249,934,926,063	5,803,425,063	

2 支 出								
項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	248,862,205,000	0	0	0	248,862,205,000	241,573,039,440	7,289,165,560	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	179,623,000	0	0	0	179,623,000	179,560,302	62,698	
1-02 職員基本給	5,322,433,000	0	0	69,955,000	5,252,478,000	5,252,477,281	719	
1-03 職員諸手当	3,244,129,000	0	0	72,620,000	3,171,509,000	3,171,508,765	235	
1-04 超過勤務手当	547,024,000	0	0	14,989,000	532,035,000	497,436,827	34,598,173	
1-05 退職手当	691,265,000	0	0	157,564,000	848,829,000	848,828,577	423	退職者が多かったため (目)職員基本給から 69,955,000 円 (目)職員諸手当から 72,620,000 円 (目)超過勤務手当から 14,989,000 円 計 157,564,000 円流用
5-06 諸支出金	1,178,622,000	0	0	0	1,178,622,000	1,096,489,606	82,132,394	
2-07 旅費	489,547,000	0	0	0	489,547,000	447,522,514	42,024,486	
3-08 業務諸費	3,362,635,000	0	0	0	3,362,635,000	3,106,944,537	255,690,463	
9-09 交際費	1,267,000	0	0	0	1,267,000	1,077,000	190,000	
9-10 債権保全費	34,000,000	0	0	3,444,000	37,444,000	37,443,419	581	業務量が増加したため (目)業務委託費から 3,444,000 円流用
3-11 税金	159,997,000	0	0	0	159,997,000	142,537,032	17,459,968	
5-12 業務委託費	14,709,658,000	0	0	199,267,000	14,510,391,000	12,796,316,974	1,714,074,026	
9-13 支払利息	218,941,905,000	0	0	0	218,941,905,000	213,798,974,376	5,142,930,624	
9-14 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	195,823,000	195,923,000	195,922,230	770	既往貸付金の返済負担軽減措置に係る貸付金利を及引下げに伴う利息の返還のため (目)業務委託費から 195,823,000 円流用
09 予備費 (9-…)	550,000,000	0	0	0	550,000,000	0	550,000,000	
支出合計	249,412,205,000	0	0	0	249,412,205,000	241,573,039,440	7,839,165,560	

損 益 計 算 書 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	270,088,392,717	経 常 収 益	270,104,643,498
借 入 金 利 息	208,645,409,234	貸 付 金 利 息	158,956,186,606
借 入 金 利 息	208,637,983,357	貸 付 金 利 息	158,956,150,882
開 拓 承 継 借 入 金 利 息	7,425,877	開 拓 承 継 貸 付 金 利 息	35,724
業 務 委 託 費	12,559,720,021	一 般 会 計 よ り 受 入	85,635,000,000
業 務 委 託 費	12,559,295,171	基 金 預 託 利 息	87,750,000
開 拓 承 継 業 務 委 託 費	424,850	預 け 金 利 息	583,932,071
事 務 費	14,958,175,010	有 価 証 券 益	15,130,200
俸 給 及 諸 給 与	9,949,811,752	有 価 証 券 利 息	2,181,095
諸 支 出 金	1,096,489,606	有 価 証 券 益	12,949,105
旅 費	447,522,514	雑 収 入	193,748,567
業 務 諸 費	3,106,944,537	受 入 雑 利 息	1,546,800
交 際 費	1,077,000	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	35,817,776
債 権 保 全 費	37,443,419	償 却 債 権 取 立 益	72,966,453
税 金	142,537,032	雑 益	83,417,538
賠 償 償 還 及 払 戻 金	176,349,150	貸 倒 引 当 金 戻 入	24,632,896,054
償 却 費	13,438,552,493	貸 倒 引 当 金 戻 入	24,611,919,767
貸 付 金 償 却	13,020,996,276	開 拓 承 継 貸 倒 引 当 金 戻 入	20,976,287
開 拓 承 継 貸 付 金 償 却	17,730,975	特 別 利 益	
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	399,825,242	固 定 資 産 売 却 益	16,105
貸 倒 引 当 金 繰 入			

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 倒 引 当 金 繰 入	20,377,968,185		
雑 損	108,567,774		
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	16,266,886		
当 期 利 益 金	0		
合 計	270,104,659,603	合 計	270,104,659,603

貸借対照表 (平成11年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	3,892,277,763,912
貸 付 金	4,205,641,624,474	資 金 運 用 部 借 入 金	3,637,653,798,000
現 金 預 け 金	105,229,526,496	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	197,443,000,000
現 金	1,442,595	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	57,180,965,912
預 け 金	105,228,083,901	寄 託 金	10,197,788,482
基 金 預 託 金		貸 付 受 入 金	94,392,631,423
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金	6,500,000,000	未 払 費 用	51,259,214,319
有 価 証 券		未 払 借 入 金 利 息	46,325,622,829
国 債	99,770,000	未 払 業 務 委 託 費	4,888,774,283
受 託 者 勘 定		未 払 賠 償 償 還 及 払 戻 金	44,817,207
留 置 金	1,795,292,815	雑 勘 定	
未 収 収 益		仮 受 金	7,567,598,187
未 収 貸 付 金 利 息	48,532,929,417	貸 倒 引 当 金	
雑 勘 定		貸 倒 引 当 金	20,377,968,185
仮 払 金	295,456,966	(負 債 合 計)	4,076,072,964,508
固 定 資 産		資 本 金	303,237,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	11,215,364,340	一 般 会 計 出 資 金	184,911,000,000
		産 業 投 資 出 資 金	111,826,000,000
		非補助小団地等土地改良事業助成基金	6,500,000,000
		(資 本 合 計)	303,237,000,000
資 産 合 計	4,379,309,964,508	負 債 ・ 資 本 合 計	4,379,309,964,508

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 4,206,988,968 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 5.0/1000 である。

4 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、110,327,154,492 円となっている。

承継開拓者資金貸付金債権等整理特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 10 年 4 月 1 日から 平成 11 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	45,700,894	経 常 収 益	45,700,894
借 入 金 利 息		貸 付 金 利 息	
開 拓 承 継 借 入 金 利 息	7,425,877	開 拓 承 継 貸 付 金 利 息	35,724
業 務 委 託 費		一 般 会 計 よ り 受 入	24,649,483
開 拓 承 継 業 務 委 託 費	424,850	雑 収 入	
事 務 費	20,119,192	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	39,400
償 却 費		貸 倒 引 当 金 戻 入	
開 拓 承 継 貸 付 金 償 却	17,730,975	開 拓 承 継 貸 倒 引 当 金 戻 入	20,976,287
当 期 利 益 金	0		
合 計	45,700,894	合 計	45,700,894

(注) この表は、農林漁業金融公庫の損益計算書から承継開拓者資金貸付金債権等整理特別勘定に係る分を摘記したものである。

承継開拓者資金貸付金債権等整理特別勘定

貸 借 対 照 表 (平成 11 年 3 月 31 日現在)

(注) この勘定の平成 10 年度末貸借対照表については、資産、負債及び資本がないため表示を省略した。

財 産 目 録 (平成 11 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)	
(資 産 の 部)		機 械 器 具 備 品	自動車 金庫 交換機 その他	29両 34台 21台 318点
貸 付 金		借 地 権		2口
貸 付 金	521,081口	4,205,641,624,474	敷 金	73口
現 金 預 け 金		105,229,526,496	固 定 資 産 仮 払 金	
現 金		1,442,595	資 産 合 計	4,379,309,964,508
預 け 金		105,228,083,901	(負 債 の 部)	
日 本 銀 行 預 け 金	日本銀行本店外 15 支店及び 6 代理店	5,241,099,060	借 入 金	130口
郵 便 振 替	東京貯金事務センター外 9 センター	5,464,878	資 金 運 用 部 借 入 金	58口
銀 行 等 預 け 金	大和銀行外 22 行	99,981,519,963	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	51口
基 金 預 託 金			農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	21口
非補助小団地等土地改良事業助 成基金預託金		6,500,000,000	寄 託 金	18口
有 価 証 券			貸 付 受 入 金	1,404口
国 債	利付国庫債券(10年) 額 面 100,000,000円	99,770,000	未 払 費 用	
受 託 者 勘 定			未 払 借 入 金 利 息	
留 置 金	委託金融機関回収済元利金、仮受金	1,795,292,815	未 払 業 務 委 託 費	
未 収 収 益			未 払 賠 償 償 還 及 払 戻 金	
未 収 貸 付 金 利 息		48,532,929,417	雑 勘 定	
雑 勘 定			仮 受 金	4,236口
仮 払 金	595口	295,456,966	貸 倒 引 当 金	
固 定 資 産			貸 倒 引 当 金	
業 務 用 固 定 資 産		11,215,364,340	負 債 合 計	4,076,072,964,508
土 地	94筆 75,413m ²	2,164,644,618	正 味 財 産	303,237,000,000
建 物	73棟 延57,411m ²	8,513,730,294		

承継開拓者資金貸付金債権等整理特別勘定

財 産 目 録 (平成11年3月31日現在)

(注) この勘定の平成10年度末財産目録については、資産及び負債がないため表示を省略した。

平成10年度中小企業金融公庫決算書

平成10年度 2040 中小企業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成10年度における

収入済額は 303,645,999,746 円

であって

支出済額は 271,153,337,476 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 32,492,662,270 円

である。

また、中小企業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
310,423,260,000	40,580,000,000 60,324,537,000	290,678,723,000	303,645,999,746	12,967,276,746

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
304,615,690,000	1,381,609,000 28,174,865,000	277,822,434,000	0	0	277,822,434,000	271,153,337,476	6,669,096,524

中小金融

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	226,095,929,000	238,641,393,249	12,545,464,249	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0200-00 雑収入	64,582,794,000	65,004,606,497	421,812,497	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	64,080,000,000	64,080,000,000	0	
0205-00 電源開発促進対策特別会計より受入				
0205-01 電源開発促進対策特別会計より受入	93,973,000	65,373,511	28,599,489	電源地域振興特別融資促進費補助金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったため
0202-00 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0202-01 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	162,820,000	82,735,580	80,084,420	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0203-00 運用収入				
0203-01 運用収入	49,315,000	301,515,330	252,200,330	余裕金の運用による有価証券益の収入が多かったため
0204-00 雑収入	196,686,000	474,982,076	278,296,076	
0204-02 労働保険料被保険者負担金	64,694,000	62,521,008	2,172,992	
0204-01 雑収入	131,992,000	412,461,068	280,469,068	債券の割増発行による収入があったこと等のため
収 入 合 計	290,678,723,000	303,645,999,746	12,967,276,746	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	277,182,434,000	0	0	0	277,182,434,000	271,153,337,476	6,029,096,524	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	186,143,000	0	0	0	186,143,000	186,046,133	96,867	
1-02 職員基本給	9,498,757,000	0	0	73,011,000	9,425,746,000	9,138,414,880	287,331,120	
1-03 職員諸手当	5,746,495,000	0	0	0	5,746,495,000	5,554,058,705	192,436,295	
1-04 超過勤務手当	978,138,000	0	0	0	978,138,000	970,644,038	7,493,962	
1-05 退職手当	1,767,820,000	0	0	73,011,000	1,840,831,000	1,840,830,200	800	退職者が多かったため (目)職員基本給から 73,011,000 円流用
5-06 諸支出金	2,040,413,000	0	0	0	2,040,413,000	1,936,448,365	103,964,635	
2-07 旅費	868,734,000	0	0	0	868,734,000	801,679,305	67,054,695	
3-08 業務諸費	6,388,240,000	0	0	0	6,388,240,000	6,335,540,793	52,699,207	
9-09 交際費	1,077,000	0	0	0	1,077,000	1,077,000	0	
9-10 債権保全費	130,012,000	0	0	0	130,012,000	126,145,934	3,866,066	
3-11 税金	256,242,000	0	0	0	256,242,000	188,059,247	68,182,753	
5-12 業務委託費	5,713,204,000	0	0	757,748,000	4,955,456,000	4,623,435,529	332,020,471	
9-13 支払利息	239,462,943,000	0	0	0	239,462,943,000	235,212,973,436	4,249,969,564	
9-14 債券発行諸費	4,144,166,000	0	0	1,415,166,000	2,729,000,000	2,065,020,615	663,979,385	
9-15 賠償償還及払戻金	50,000	0	0	2,172,914,000	2,172,964,000	2,172,963,296	704	返済資金緊急特別貸付の貸付金利そ及引下げに伴う利息の返還のため (目)業務委託費から 757,748,000 円 (目)債券発行諸費から 1,415,166,000 円 計 2,172,914,000 円流用
09 予備費 (9-..)	640,000,000	0	0	0	640,000,000	0	640,000,000	
支出合計	277,822,434,000	0	0	0	277,822,434,000	271,153,337,476	6,669,096,524	

中小金融

損 益 計 算 書 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	319,881,478,161	経 常 収 益	319,780,524,756
借 入 金 利 息	130,055,873,345	貸 付 金 利 息	236,846,022,885
債 券 利 息	112,040,131,389	公 庫 貸 付 金 利 息	233,772,634,004
支 払 雑 利 息	5	(直 接 貸 付 利 息)	199,943,718,509
業 務 委 託 費	4,431,457,848	(代 理 貸 付 利 息)	33,828,915,495
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	4,259,858,795	投 資 育 成 会 社 貸 付 金 利 息	178,222,821
調 査 委 託 費	171,599,053	設 備 貸 与 機 関 貸 付 金 利 息	2,895,166,060
事 務 費	29,179,201,266	一 般 会 計 よ り 受 入	64,080,000,000
俸 給 及 諸 給 与	17,689,993,956	電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	65,373,511
諸 支 出 金	1,936,448,365	石 炭 並 び に 石 油 及 び エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	82,735,580
旅 費	801,679,305	預 け 金 利 息	5,520,761
業 務 諸 費	6,335,540,793	有 価 証 券 益	
交 際 費	1,077,000	有 価 証 券 益	301,515,330
債 権 保 全 費	126,145,934	雑 収 入	469,461,315
税 金	188,372,547	受 入 雑 利 息	6,111,096
賠 償 償 還 及 払 戻 金	2,099,943,366	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	62,521,008
債 券 発 行 諸 費	2,065,020,615	償 却 債 権 取 立 益	2,548,406
償 却 費	17,984,147,978	雑 益	398,280,805
貸 付 金 償 却	16,508,140,530	貸 倒 引 当 金 戻 入	17,929,895,374
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	466,094,739	特 別 利 益	
債 券 発 行 差 金 償 却	1,009,912,709	固 定 資 産 売 却 益	176,080,793

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 倒 引 当 金 繰 入	23,851,314,878		
雑 損	274,330,837		
特 別 損 失	75,127,388		
固 定 資 産 売 却 損	1,646,050		
固 定 資 産 除 却 損	73,481,338		
当 期 利 益 金	0		
合 計	319,956,605,549	合 計	319,956,605,549

貸借対照表 (平成11年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	7,497,028,564,781	借 入 金	4,461,806,000,000
公 庫 貸 付 金	7,402,682,965,844	資 金 運 用 部 借 入 金	3,431,000,000,000
直 接 貸 付	6,498,970,745,196	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	1,030,806,000,000
代 理 貸 付	903,712,220,648	債 券	
投 資 育 成 会 社 貸 付 金	4,106,250,000	債 券 発 行 高	2,758,041,265,492
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	90,239,348,937	貸 付 受 入 金	21,869,200,000
現 金 預 け 金	12,166,663,618	未 払 費 用	47,524,929,742
現 金	2,191,790	未 払 借 入 金 利 息	24,332,496,059
預 け 金	12,164,471,828	未 払 債 券 利 息	22,134,696,567
有 価 証 券		未 払 委 託 手 数 料	868,177,036
国 債	56,594,434,816	未 払 賠 償 償 還 及 払 戻 金	189,560,080
未 収 収 益		雑 勘 定	17,097,181,930
未 収 貸 付 金 利 息	16,253,187,177	仮 受 金	17,096,133,030
雑 勘 定		未 払 金	1,048,900
仮 払 金	608,337,766	貸 倒 引 当 金	23,851,314,878
固 定 資 産		(負 債 合 計)	7,330,189,892,042
20業 務 用 固 定 資 産	19,969,431,369	資 本 金	277,715,000,000
繰 延 勘 定		一 般 会 計 出 資 金	212,005,000,000
債 券 発 行 差 金	5,284,272,515	産 業 投 資 出 資 金	65,710,000,000
		(資 本 合 計)	277,715,000,000
資 産 合 計	7,607,904,892,042	負 債 ・ 資 本 合 計	7,607,904,892,042

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 5,138,223,214 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.1/1000 である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(6 又は 10 年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、 263,830,715,427 円となっている。

財 産 目 録 (平成 11 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)	
(資 産 の 部)		構 築 物		419,026,861
貸 付 金	196,761口	機 械 器 具 備 品	自動車 58両 金庫 67台 その他 2,250点	435,640,655
公 庫 貸 付 金	195,519口	敷 金	306口	1,074,025,002
直 接 貸 付	148,263口	固 定 資 産 仮 払 金		22,085,761
代 理 貸 付	47,256口	繰 延 勘 定		
投 資 育 成 会 社 貸 付 金	19口	債 券 発 行 差 金		5,284,272,515
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	1,223口	資 産 合 計		7,607,904,892,042
現 金 預 け 金		(負 債 の 部)		
現 金		借 入 金	67口	4,461,806,000,000
預 け 金		資 金 運 用 部 借 入 金	30口	3,431,000,000,000
国 庫 預 託 金	日本銀行本店外 27 支店及び 30 代理店	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	37口	1,030,806,000,000
銀 行 預 け 金	第一勧業銀行外 72 行	債 券		
有 価 証 券		債 券 発 行 高	第 106 回～第 121 回中小企業債券、第 7 回～第 9 回スイス・フラン中小企業債券、第 1 回～第 2 回ドイツ・マルク中小企業債券並びにい号第 68 回～い号第 104 回中小企業債券	2,758,041,265,492
国 債	外国為替資金証券 2口 額 面 56,600,000,000円	貸 付 受 入 金		
未 収 収 益		直 接 貸 付 口	364口	21,869,200,000
未 収 貸 付 金 利 息		未 払 費 用		47,524,929,742
雑 勘 定		未 払 借 入 金 利 息		24,332,496,059
仮 払 金	1,351口	未 払 債 券 利 息		22,134,696,567
固 定 資 産		未 払 委 託 手 数 料		868,177,036
業 務 用 固 定 資 産		未 払 賠 償 償 還 及 払 戻 金		189,560,080
土 地	158筆 109,852㎡	雑 勘 定		17,097,181,930
建 物	139棟 延78,661㎡			

摘	要	金	額(円)	摘	要	金	額(円)			
仮	受	金	3,400口	17,096,133,030	貸	倒	引	当	金	23,851,314,878
償	還	口	3074口	16,999,453,340	負	債	合	計	7,330,189,892,042	
一	般	口	326口	96,679,690	正	味	財	産	277,715,000,000	
未	払	金		1,048,900						

平成10年度北海道東北開発公庫決算書

平成10年度 2050 北海道東北開発公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成10年度における

収入済額は 67,306,494,677 円

であって

支出済額は 67,637,884,975 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 331,390,298 円

である。

また、北海道東北開発公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
69,874,731,000	16,767,350,000 15,833,424,000	70,808,657,000	67,306,494,677	3,502,162,323

北
東
開
発

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
70,685,276,000	239,120,000 1,805,642,000	69,118,754,000	0	0	69,118,754,000	67,637,884,975	1,480,869,025

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	53,737,179,000	50,302,241,203	3,434,937,797	
0101-01 貸 付 金 利 息	53,515,979,000	50,081,041,203	3,434,937,797	貸付金利息の延滞等により収入が予定より少なかったため
0101-02 配 当 金 収 入	221,200,000	221,200,000	0	
0200-00 雑 収 入	17,071,478,000	17,004,253,474	67,224,526	
0204-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0204-01 一 般 会 計 よ り 受 入	16,533,000,000	16,533,000,000	0	
0205-00 電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入				
0205-01 電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	318,083,000	266,704,635	51,378,365	電源地域振興特別融資促進費補助金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0203-00 石 炭 並 び に 石 油 及 び エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入				

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0203-01 石炭並びに石油及び エネルギー需給構造 高度化対策特別会計 より受入	41,922,000	39,940,617	1,981,383	
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	48,336,000	57,397,230	9,061,230	
0202-00 雑収入	130,137,000	107,210,992	22,926,008	
0202-02 労働保険料被保険者 負担金	11,904,000	10,960,578	943,422	
0202-01 雑収入	118,233,000	96,250,414	21,982,586	無利子貸付手数料の収入が少なかった こと等のため
収入合計	70,808,657,000	67,306,494,677	3,502,162,323	

2 支出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	69,039,754,000	0	0	0	69,039,754,000	67,637,884,975	1,401,869,025	不用額を生じたのは、政府保証外債を発行 しなかったこと等により、債券発行諸費を 要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	164,143,000	0	0	0	164,143,000	164,099,461	43,539	
1-02 職員基本給	1,702,836,000	0	0	0	1,702,836,000	1,629,572,913	73,263,087	
1-03 職員諸手当	1,093,060,000	0	0	0	1,093,060,000	962,196,921	130,863,079	
1-04 超過勤務手当	180,321,000	0	0	0	180,321,000	180,320,604	396	
1-05 退職手当	584,884,000	0	0	0	584,884,000	326,089,369	258,794,631	
5-06 諸支出金	373,943,000	0	0	0	373,943,000	340,737,033	33,205,967	
2-07 旅費	192,634,000	0	0	0	192,634,000	171,072,174	21,561,826	
3-08 業務諸費	1,126,103,000	0	0	0	1,126,103,000	1,126,090,416	12,584	
9-09 交際費	1,077,000	0	0	0	1,077,000	1,076,213	787	
9-10 債権保全費	15,187,000	0	0	33,276,000	48,463,000	48,462,045	955	業務量が増加したため (目)税金から 33,276,000円流用
3-11 税金	139,403,000	0	0	33,276,000	106,127,000	68,617,498	37,509,502	

北東開発

(64) 北海道東北開発公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
5-12 業 務 委 託 費	157,000	0	0	0	157,000	155,056	1,944	
9-13 支 払 利 息	62,253,585,000	0	0	0	62,253,585,000	62,235,821,802	17,763,198	
9-14 債 券 発 行 諸 費	1,212,321,000	0	0	48,916,000	1,163,405,000	334,558,310	828,846,690	
9-15 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	48,916,000	49,016,000	49,015,160	840	中小企業に対する既往貸付金利の軽減 措置による貸付金利そ及引下げに伴う利 息の返還のため (目)債券発行諸費から 48,916,000 円流用
09 予 備 費 (9-..)	79,000,000	0	0	0	79,000,000	0	79,000,000	
支 出 合 計	69,118,754,000	0	0	0	69,118,754,000	67,637,884,975	1,480,869,025	

損 益 計 算 書 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	75,699,749,098	経 常 収 益	75,701,445,129
借 入 金 利 息	23,424,807,754	貸 付 金 利 息	54,047,265,320
債 券 利 息	37,604,686,281	直 接 証 書 貸 付 利 息	54,040,051,985
寄 託 金 利 息	141,258,940	代 理 証 書 貸 付 利 息	7,213,335
業 務 委 託 費		受 取 配 当 金	221,200,000
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	206,551	一 般 会 計 よ り 受 入	16,533,000,000
事 務 費	5,067,508,607	電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	266,704,635
俸 給 及 諸 給 与	3,262,279,268	石 炭 並 び に 石 油 及 び エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	39,940,617
諸 支 出 金	340,737,033	有 価 証 券 益	
旅 費	171,072,174	有 価 証 券 益	57,397,230
業 務 諸 費	1,126,090,416	雑 収 入	107,210,992
交 際 費	1,076,213	受 入 雑 利 息	36,000
債 権 保 全 費	48,462,045	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	10,960,578
税 金	68,776,298	雑 益	96,214,414
賠 償 償 還 及 払 戻 金	49,015,160	貸 倒 引 当 金 戻 入	4,428,726,335
債 券 発 行 諸 費	67,010,348		
償 却 費	1,628,304,873		
貸 付 金 償 却	290,348,544		
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	218,756,990		
債 券 発 行 差 金 償 却	295,093,333		
債 券 発 行 費 償 却	824,106,006		

(66) 北海道東北開発公庫損益計算書

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 倒 引 当 金 繰 入	4,564,935,488		
雑 損	3,201,030,256		
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	1,696,031		
当 期 利 益 金	0		
合 計	75,701,445,129	合 計	75,701,445,129

貸借対照表 (平成11年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	1,647,615,262,977	借 入 金	760,289,474,000
直 接 証 書 貸 付	1,645,335,262,977	資 金 運 用 部 借 入 金	716,714,079,000
代 理 証 書 貸 付	2,280,000,000	産 業 投 資 借 入 金	43,575,395,000
出 資 金	13,798,500,000	債 券	
現 金 預 け 金	146,844,367	債 券 発 行 高	782,314,090,000
現 金	163,097	寄 託 金	5,152,519,000
預 け 金	146,681,270	貸 付 受 入 金	1,480,000,000
有 価 証 券		未 払 費 用	16,253,197,856
国 債	22,776,060,900	未 払 借 入 金 利 息	5,618,199,001
未 収 収 益		未 払 債 券 利 息	10,606,540,390
未 収 貸 付 金 利 息	8,991,048,109	未 払 寄 託 金 利 息	28,406,970
雑 勘 定		未 払 委 託 手 数 料	51,495
仮 払 金	467,173,496	雑 勘 定	1,611,873,498
固 定 資 産		貸 付 償 還 金	1,610,591,350
20業 務 用 固 定 資 産	7,396,644,464	仮 受 金	461,948
繰 延 勘 定	4,535,555,529	未 払 金	820,200
債 券 発 行 差 金	1,179,876,688	貸 倒 引 当 金	4,564,935,488
債 券 発 行 費	3,355,678,841	保 証 債 務	40,000,000
保 証 債 務 見 返	40,000,000	(負 債 合 計)	1,571,706,089,842
		資 本 金	
		産 業 投 資 出 資 金	134,061,000,000

(68) 北海道東北開発公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
		(資 本 合 計)	134,061,000,000
資 産 合 計	1,705,767,089,842	負 債 ・ 資 本 合 計	1,705,767,089,842

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

現先取引によるものであり、個別法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,853,463,398 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は2.7/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、5、7又は10年間で均等償却している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(10年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、34,497,683,585円となっている。

財 産 目 録 (平成 11 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)	
(資産の部)		機械器具備品自動車 その他	13両 869点 165,508,132	
貸付金	3,589口 1,647,615,262,977	敷金	13口 3,025,000	
直接証書貸付	設備資金 3,367口 運転資金 211口 計 3,578口 1,645,335,262,977	固定資産仮払金	397,081,491	
代理証書貸付	設備資金 1口 運転資金 10口 計 11口 2,280,000,000	繰延勘定	4,535,555,529	
出資金	北海道機械開発(株) 外 65 社 99口 13,798,500,000	債券発行差金	1,179,876,688	
現金預け金	146,844,367	債券発行費	3,355,678,841	
現金	163,097	保証債務見返	40,000,000	
預け金	146,681,270	資産合計	1,705,767,089,842	
国庫預託金	日本銀行本店外 4 支店及び 1 代理店 121,508,798	(負債の部)		
銀行預け金	日本興業銀行外 21 行 25,172,472	借入金	114口 760,289,474,000	
有価証券		資金運用部借入金	94口 716,714,079,000	
外国債	外国為替資金証券 額 面 2,000,000,000円 帳簿価額 1,999,916,000円 割引短期国庫債券 額 面 20,780,000,000円 帳簿価額 20,776,144,900円 7口 22,776,060,900	産業投資借入金	20口 43,575,395,000	
未収収益		債券		
未収貸付金利息	8,991,048,109	債券発行高	政府保証債第 185 回 ~ 第 186 回 20,000,000,000円 政府引受債第 85 回 ~ 第 211 回 647,500,000,000円 政府保証外債 114,814,090,000円 782,314,090,000	
雑勘定		寄託金	39口 5,152,519,000	
仮払金	9口 467,173,496	貸付受入金	5口 1,480,000,000	
固定資産		未払費用	16,253,197,856	
業務用固定資産	7,396,644,464	未払借入金利息	5,618,199,001	
土地	67筆 27,615m ² 2,064,910,513	未払債券利息	10,606,540,390	
建物	79棟 延24,822m ² 4,766,119,328	未払寄託金利息	28,406,970	
		未払委託手数料	51,495	

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
雑 勘 定	1,611,873,498	貸 倒 引 当 金	4,564,935,488
貸 付 償 還 金 519口	1,610,591,350	保 証 債 務	40,000,000
仮 受 金 1口	461,948	負 債 合 計	1,571,706,089,842
未 払 金	820,200	正 味 財 産	134,061,000,000

平成10年度公営企業金融公庫決算書

平成10年度 2060 公営企業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成10年度における

収入済額は 1,025,213,144,293 円

であって

支出済額は 871,526,391,486 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 153,686,752,807 円

である。

また、公営企業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
1,036,212,285,000	0	1,036,212,285,000	1,025,213,144,293	10,999,140,707

公営金融

2 支 出

支 出 予 算 額			予備費使用額(円)	予算総則の規定による経費増額(円)	支出予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額 (円)	合 計 (円)					
896,869,103,000	0	896,869,103,000	0	0	896,869,103,000	871,526,391,486	25,342,711,514

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ば減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	1,029,761,264,000	1,016,765,010,613	12,996,253,387	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑 収 入	6,451,021,000	8,448,133,680	1,997,112,680	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	2,900,000,000	2,900,000,000	0	
0202-00 運 用 収 入				
0202-01 運 用 収 入	3,236,092,000	5,242,911,633	2,006,819,633	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0203-00 雑 収 入	314,929,000	305,222,047	9,706,953	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	2,864,000	2,834,691	29,309	
0203-01 雑 収 入	312,065,000	302,387,356	9,677,644	
収 入 合 計	1,036,212,285,000	1,025,213,144,293	10,999,140,707	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	896,818,103,000	0	0	0	896,818,103,000	871,526,391,486	25,291,711,514	不用額を生じたのは、公営企業債券の発行時期が遅れたこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	113,767,000	0	0	616,000	114,383,000	114,382,357	643	役員給与規程が改定されたこと等のため (目)職員基本給から 616,000 円流用
1-02 職員基本給	417,274,000	0	0	951,000	416,323,000	413,271,824	3,051,176	
1-03 職員諸手当	254,701,000	0	0	0	254,701,000	236,831,470	17,869,530	
1-04 超過勤務手当	43,998,000	0	0	335,000	44,333,000	44,332,745	255	職員給与規程が改定されたため (目)職員基本給から 335,000 円流用
1-05 退職手当	73,265,000	0	0	0	73,265,000	5,841,040	67,423,960	
5-06 諸支出金	101,664,000	0	0	0	101,664,000	85,619,012	16,044,988	
2-07 旅費	51,769,000	0	0	0	51,769,000	42,259,854	9,509,146	
3-08 業務諸費	705,636,000	0	0	0	705,636,000	663,688,074	41,947,926	
9-09 交際費	1,267,000	0	0	0	1,267,000	1,065,570	201,430	
3-10 税金	36,597,000	0	0	0	36,597,000	33,988,038	2,608,962	
9-11 支払利息	871,390,958,000	0	0	0	871,390,958,000	846,730,362,487	24,660,595,513	
9-12 債券発行諸費	23,627,197,000	0	0	0	23,627,197,000	23,154,749,015	472,447,985	
9-13 賠償償還及払戻金	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	
09 予備費 (9-...)	51,000,000	0	0	0	51,000,000	0	51,000,000	
支出合計	896,869,103,000	0	0	0	896,869,103,000	871,526,391,486	25,342,711,514	

損 益 計 算 書 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	881,825,659,378	経 常 収 益	1,024,831,261,153
債 券 利 息	845,952,348,997	貸 付 金 利 息	1,016,384,125,349
事 務 費	1,632,821,284	起 債 前 貸 利 息	18,683,222
俸 給 及 諸 給 与	814,659,436	長 期 貸 付 利 息	1,016,365,442,127
諸 支 出 金	85,619,012	受 託 手 数 料	291,498,324
旅 費	42,259,854	一 般 会 計 よ り 受 入	2,900,000,000
業 務 諸 費	663,725,174	預 け 金 利 息	4,836,497,859
交 際 費	1,065,570	有 価 証 券 益	406,413,774
税 金	25,492,238	有 価 証 券 利 息	405,399,134
債 券 発 行 諸 費	5,955,215,666	有 価 証 券 益	1,014,640
償 却 費	28,284,982,147	雑 収 入	
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	48,946,140	雑 益	12,725,847
債 券 発 行 差 金 償 却	11,036,502,658		
債 券 発 行 費 償 却	17,199,533,349		
雑 損	291,284		
特 別 損 失			
債 券 借 換 損 失 引 当 金 繰 入	143,005,601,775		
当 期 利 益 金	0		
合 計	1,024,831,261,153	合 計	1,024,831,261,153

貸借対照表 (平成11年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		債 券	
長 期 貸 付	21,418,759,341,465	債 券 発 行 高	20,839,814,747,270
受 託 貸 付 金	440,698,026,145	受 託 貸 付 資 金	440,698,026,145
現 金 預 け 金	1,150,492,084,585	未 払 費 用	
現 金	100,000	未 払 債 券 利 息	21,460,412,722
預 け 金	1,150,491,984,585	雑 勘 定	11,002,264,796
有 価 証 券	6,889,126,400	仮 受 金	187,050
国 債	5,884,446,400	前 受 収 益	10,998,862,046
地 方 債	1,004,680,000	未 払 金	3,215,700
未 収 収 益	29,706,442,587	基 金	
未 収 貸 付 金 利 息	29,703,169,712	基 本 公 営 企 業 健 全 化 基 金	794,365,645,519
未 収 受 託 手 数 料	3,272,875	特 別 法 上 の 引 当 金	
雑 勘 定		債 券 借 換 損 失 引 当 金	924,252,018,641
仮 払 金	25,824,663	(負 債 合 計)	23,031,593,115,093
固 定 資 産		資 本 金	
20業 務 用 固 定 資 産	1,622,269,248	産 業 投 資 出 資 金	16,600,000,000
		(資 本 合 計)	16,600,000,000
資 産 合 計	23,048,193,115,093	負 債 ・ 資 本 合 計	23,048,193,115,093

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 338,717,394 円

3 引当金の計上基準

債券借換損失引当金

発行済みの公営企業債券の借換えにより生じる損失に備えるため、公営企業金融公庫法施行令(昭和32年政令第79号)第16条第1項の規定に基づき、当該事業年度末貸付金残高の50/1000の範囲内で計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、償却している。

債権発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、償却している。

財 産 目 録 (平成 11 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
(資産の部)		機械器具備品自動車 その他	3両 194点 77,216,235
貸付金		造作	92,318,372
長期貸付	162,135口	敷金	5口 396,456,200
受託貸付金	38,309口	資産合計	23,048,193,115,093
現金預け金		(負債の部)	
現金	100,000	債券	
預け金 さくら銀行外 17 行	1,150,491,984,585	債券発行高	20,839,814,747,270
有価証券	6,889,126,400	受託貸付資金	440,698,026,145
国債 利付国庫債券(10年)及び利付国庫債券 (20年) 4口	5,884,446,400	未払費用	
地方債 東京都公債外 2 銘柄 3口	1,004,680,000	未払債券利息	21,460,412,722
未収収益	29,706,442,587	雑勘定	11,002,264,796
未収貸付金利息	29,703,169,712	仮受金	187,050
未収受託手数料	3,272,875	前受収益	10,998,862,046
雑勘定		未払金	3,215,700
仮払金	25,824,663	基金	
固定資産		基本公営企業健全化基金	794,365,645,519
業務用固定資産	1,622,269,248	特別法上の引当金	
土地 7筆 9,112m ²	549,904,873	債券借換損失引当金	924,252,018,641
建物 13棟 延3,766m ²	454,527,614	負債合計	23,031,593,115,093
構築物	51,845,954	正味財産	16,600,000,000

平成10年度中小企業信用保険公庫決算書

平成10年度 2070 中小企業信用保険公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 10 年度における

収入済額は 312,530,836,327 円

であって

支出済額は 487,941,661,834 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 175,410,825,507 円

である。

また、中小企業信用保険公庫の損益計算上における損失金は 4,516,514,195 円

であって、これは

機械類信用保険特別勘定の損失金 4,507,276,451 円

と破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の損失金 9,237,744 円

との合計額である。

機械類信用保険特別勘定の損失金は、機械類信用保険法(昭和 36 年法律第 156 号)第 14 条第 3 項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、翌年度へ繰り越すこととし

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の損失金は、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法(平成 10 年法律第 151 号)第 10 条第 3 項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、破綻金融機関等関連特別保険等準備基金を減額して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入							
収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ーは減) (円)			
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
334,399,624,000	13,742,075,000 28,735,073,000	319,406,626,000	312,530,836,327	6,875,789,673			
2 支 出							
支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
384,285,109,000	335,240,860,000 54,002,000	719,471,967,000	0	0	719,471,967,000	487,941,661,834	231,530,305,166
〔収入支出決算額〕							
1 収 入							
款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ーは減) (円)	増 減 理 由			
0100-00 事業益金							
0101-00 事業益金							
0101-01 貸付金利息	685,949,000	609,691,318	76,257,682	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため			
0200-00 保険料収入							
0201-00 保険料収入	147,714,751,000	142,290,409,921	5,424,341,079				
0201-01 中小企業信用保険 保険料収入	138,921,855,000	135,569,953,201	3,351,901,799	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため			

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ーは減)	増 減 理 由
0201-02 機械類信用保険保険料収入	8,323,027,000	6,719,820,996	1,603,206,004	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0201-03 破綻金融機関等関連特別保険等保険料収入	469,869,000	635,724	469,233,276	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 回 収 金				
0301-00 回 収 金	155,334,154,000	147,678,260,579	7,655,893,421	
0301-01 中小企業信用保険回収金	152,492,773,000	145,365,515,464	7,127,257,536	回収期間が長期化したこと等のため
0301-02 機械類信用保険回収金	2,419,369,000	2,312,745,115	106,623,885	回収期間が長期化したこと等のため
0301-03 破綻金融機関等関連特別保険等回収金	422,012,000	0	422,012,000	支払保険金に係る回収金の納付がなかったため
0400-00 基 金 収 入				
0401-00 基 金 収 入				
0401-01 基金預託利息収入	15,449,699,000	21,551,920,565	6,102,221,565	預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため
0500-00 雑 収 入	222,073,000	400,553,944	178,480,944	
0503-00 一般会計より受入				
0503-01 一般会計より受入	50,500,000	27,829,593	22,670,407	機械類信用特例保険補給金の対象となる引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0502-00 運 用 収 入				
0502-01 運 用 収 入	100,000	0	100,000	
0501-00 雑 収 入	171,473,000	372,724,351	201,251,351	
0501-02 労働保険料被保険者負担金	14,775,000	14,139,499	635,501	
0501-01 雑 収 入	156,698,000	358,584,852	201,886,852	過年度の支払に係る保険金の返還が多かったこと等のため
収 入 合 計	319,406,626,000	312,530,836,327	6,875,789,673	

中小保険

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	9,230,630,000	0	0	0	9,230,630,000	8,064,053,536	1,166,576,464	不用額を生じたのは、保険料等の払戻しが少なかったため、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	136,459,000	0	0	970,000	137,429,000	137,428,986	14	役員給与規程が改定されたこと等のため (目)職員基本給から 970,000円流用
1-02 職員基本給	2,144,721,000	0	0	970,000	2,143,751,000	2,077,225,338	66,525,662	
1-03 職員諸手当	1,324,571,000	0	0	0	1,324,571,000	1,313,968,401	10,602,599	
1-04 超過勤務手当	224,666,000	0	0	0	224,666,000	155,729,753	68,936,247	
1-05 退職手当	551,993,000	0	0	0	551,993,000	430,792,620	121,200,380	
5-06 諸支出金	490,895,000	0	0	0	490,895,000	458,224,344	32,670,656	
2-07 旅費	71,343,000	0	0	0	71,343,000	64,515,573	6,827,427	
3-08 業務諸費	1,242,536,000	0	0	0	1,242,536,000	1,228,024,728	14,511,272	
9-09 交際費	1,077,000	0	0	0	1,077,000	947,803	129,197	
9-10 債権保全費	250,000	0	0	0	250,000	0	250,000	
3-11 税金	76,306,000	0	0	0	76,306,000	69,409,274	6,896,726	
5-12 業務委託費	14,525,000	0	0	0	14,525,000	6,935,250	7,589,750	
9-13 賠償償還及払戻金	2,951,288,000	0	0	0	2,951,288,000	2,120,851,466	830,436,534	
02 保険金	709,981,337,000	0	0	0	709,981,337,000	479,877,608,298	230,103,728,702	不用額を生じたのは、保険事故が少なかったこと等により、中小企業信用保険保険金を要することが少なかったこと等のため
9-01 中小企業信用保険保険金	692,663,744,000	0	0	0	692,663,744,000	469,256,620,442	223,407,123,558	
9-02 機械類信用保険保険金	10,621,449,000	0	0	0	10,621,449,000	10,620,987,856	461,144	
9-03 破綻金融機関等関連特別保険等保険金	6,696,144,000	0	0	0	6,696,144,000	0	6,696,144,000	
09 予備費 (9-…)	260,000,000	0	0	0	260,000,000	0	260,000,000	
支出合計	719,471,967,000	0	0	0	719,471,967,000	487,941,661,834	231,530,305,166	

総括損益計算書 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	649,714,790,933	経 常 収 益	645,143,675,995
保 険 金	479,877,608,298	保 険 料	142,291,509,064
中小企業信用保険保険金	469,256,620,442	中小企業信用保険保険料	135,569,953,201
機械類信用保険保険金	10,620,987,856	機械類信用保険保険料	6,720,920,139
業 務 委 託 費		破綻金融機関等関連特別保険等保険料	635,724
調 査 委 託 費	6,935,250	回 収 金	147,664,386,391
事 務 費	8,057,118,286	中小企業信用保険回収金	145,365,515,464
俸 給 及 諸 給 与	4,115,145,098	機械類信用保険回収金	2,298,870,927
諸 支 出 金	458,224,344	貸 付 金 利 息	
旅 費	64,515,573	長 期 貸 付 金 利 息	609,691,318
業 務 諸 費	1,228,024,728	一 般 会 計 よ り 受 入	27,829,593
交 際 費	947,803	預 け 金 利 息	
税 金	69,409,274	資 金 運 用 部 預 託 金 利 息	21,551,920,565
賠 償 償 還 及 払 戻 金	2,120,851,466	雑 収 入	307,355,605
償 却 費		雑 収 入	275,257,309
20固定資産減価償却費	93,479,642	過 怠 金	31,859,311
支 払 備 金 繰 入	66,045,548,160	延 滞 金	238,985
中小企業信用保険支払備金繰入	55,650,616,272	支 払 備 金 戻 入	56,199,081,837
機械類信用保険支払備金繰入	10,394,931,888	中小企業信用保険支払備金戻入	48,004,643,754
責 任 準 備 金 繰 入		機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金 戻 入	8,194,438,083
中小企業信用保険責任準備金繰入	76,897,310,792	責 任 準 備 金 戻 入	

(90) 中小企業信用保険公庫総括損益計算書

損		失	利		益																			
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)																	
未	経	過	保	険	料	繰	入	18,736,790,505	中	小	企	業	信	用	保	険	責	任	準	備	金	戻	入	257,581,696,264
特	別	損	失	10,796,542	未	経	過	保	険	料	戻	入	18,910,205,358											
固	定	資	産	売	却	損	8,735,199	特	別	利	益													
固	定	資	産	除	却	損	2,061,343	固	定	資	産	売	却	益	65,397,285									
								当	期	損	失	金	4,516,514,195											
合	計	649,725,587,475		合	計	649,725,587,475																		

(注) 当期損失金 4,516,514,195 円は、機械類信用保険特別勘定の損失金 4,507,276,451 円と破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の損失金 9,237,744 円との合計額である。

なお、機械類信用保険特別勘定の損失金 4,507,276,451 円は、機械類信用保険法第 14 条第 3 項の規定により、同勘定の繰越損失金として整理することとし、破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の損失金 9,237,744 円は、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法第 10 条第 3 項の規定により、破綻金融機関等関連特別保険等準備基金を減額して整理することとする。

中小企業信用保険事業

損 益 計 算 書 (平成 10 年 4 月 1 日から
平成 11 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	607,757,500,828	経 常 収 益	604,285,871,217
保 險 金		保 險 料	
中小企業信用保険保険金	469,256,620,442	中小企業信用保険保険料	135,569,953,201
事 務 費	5,889,651,063	回 収 金	
償 却 費		中小企業信用保険回収金	145,365,515,464
20固定資産減価償却費	63,302,259	預 け 金 利 息	
支 払 備 金 繰 入		資金運用部預託金利息	17,556,221,733
中小企業信用保険支払備金繰入	55,650,616,272	雑 収 入	
責 任 準 備 金 繰 入		雑 収 入	207,840,801
中小企業信用保険責任準備金繰入	76,897,310,792	支 払 備 金 戻 入	
特 別 損 失	7,134,134	中小企業信用保険支払備金戻入	48,004,643,754
固 定 資 産 売 却 損	5,638,005	責 任 準 備 金 戻 入	
固 定 資 産 除 却 損	1,496,129	中小企業信用保険責任準備金戻入	257,581,696,264
		特 別 利 益	
		固 定 資 産 売 却 益	54,919,267
		当 期 損 失 金	3,423,844,478
合 計	607,764,634,962	合 計	607,764,634,962

融 資 事 業

損 益 計 算 書 (平成 10 年 4 月 1 日から
平成 11 年 3 月 31 日まで)

損		失	利		益														
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)												
経	常	費	用	743,084,131	経	常	収	益	4,157,811,709										
事	務	費		731,006,726	貸	付	金	利	息										
償	却	費			長	期	貸	付	金	利	息	609,691,318							
20	固	定	資	産	減	価	償	却	費		12,077,405								
特	別	損	失		1,361,118	預	け	金	利	息									
固	定	資	産	売	却	損		1,075,672	資	金	運	用	部	預	託	金	利	息	3,544,949,262
固	定	資	産	除	却	損		285,446	雑	収	入								
当	期	利	益	金		3,423,844,478	特	別	利	益									
							固	定	資	産	売	却	益	10,478,018					
合		計		4,168,289,727	合		計		4,168,289,727										

機械類信用保険特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 10 年 4 月 1 日から
平成 11 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	41,172,194,093	経 常 収 益	36,667,218,932
保 險 金		保 險 料	
機 械 類 信 用 保 険 保 険 金	10,620,987,856	機 械 類 信 用 保 険 保 険 料	6,720,920,139
業 務 委 託 費		回 収 金	
調 査 委 託 費	6,935,250	機 械 類 信 用 保 険 回 収 金	2,298,870,927
事 務 費	1,394,448,616	一 般 会 計 よ り 受 入	27,829,593
償 却 費		預 け 金 利 息	
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	18,099,978	資 金 運 用 部 預 託 金 利 息	418,793,406
支 払 備 金 繰 入		雑 収 入	96,161,426
機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金 繰 入	10,394,931,888	雑 収 入	64,063,130
未 経 過 保 険 料 繰 入	18,736,790,505	過 怠 金	31,859,311
特 別 損 失	2,301,290	延 滞 金	238,985
固 定 資 産 売 却 損	2,021,522	支 払 備 金 戻 入	
固 定 資 産 除 却 損	279,768	機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金 戻 入	8,194,438,083
		未 経 過 保 険 料 戻 入	18,910,205,358
		当 期 損 失 金	4,507,276,451
合 計	41,174,495,383	合 計	41,174,495,383

(注) 当期損失金 4,507,276,451 円は、機械類信用保険法第 14 条第 3 項の規定により、繰越損失金として整理することとする。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 10 年 12 月 24 日から 平成 11 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用		経 常 収 益	32,774,137
事 務 費	42,011,881	保 険 料	
		破綻金融機関等関連特別保険等保険料	635,724
		預 け 金 利 息	
		資 金 運 用 部 預 託 金 利 息	31,956,164
		雑 収 入	
		雑 収 入	182,249
		当 期 損 失 金	9,237,744
合 計	42,011,881	合 計	42,011,881

(注) 当期損失金 9,237,744 円は、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法第 10 条第 3 項の規定により、破綻金融機関等関連特別保険等準備基金を減額して整理することとする。

総括貸借対照表 (平成11年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		雑 勘 定	
長 期 貸 付 金	597,454,000,000	仮 受 金	795,808
現 金 預 け 金	1,096,773,845,815	支 払 備 金	66,045,548,160
現 金	337,633	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	55,650,616,272
預 け 金	1,096,773,508,182	機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金	10,394,931,888
未 収 収 益		責 任 準 備 金	
未 収 保 険 料	1,291,606	中 小 企 業 信 用 保 険 責 任 準 備 金	76,897,310,792
未 収 金	24,614,783	未 経 過 保 険 料	18,736,790,505
未 収 回 収 金	23,078,229	(負 債 合 計)	161,680,445,265
未 収 過 怠 金	432,289	資 本 金	1,544,383,199,623
未 収 延 滞 金	1,104,265	中 小 企 業 信 用 保 険 準 備 基 金	722,261,892,926
固 定 資 産		融 資 基 金	747,700,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	2,427,863,290	機 械 類 信 用 保 険 運 営 基 金	2,421,306,697
		破綻金融機関等関連特別保険等準備基金	72,000,000,000
		積 立 金	
		中 小 企 業 信 用 保 険 ・ 融 資 積 立 金	2,474,816,196
		繰 越 損 失 金	7,340,331,395
		当 期 損 失 金	4,516,514,195
		(資 本 合 計)	1,535,001,170,229
資 産 合 計	1,696,681,615,494	負 債 ・ 資 本 合 計	1,696,681,615,494

中小企業信用保険・融資事業

貸借対照表 (平成11年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		雑 勘 定	
長 期 貸 付 金	597,454,000,000	仮 受 金	606,008
現 金 預 け 金	1,005,399,327,063	支 払 備 金	
固 定 資 産		中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	55,650,616,272
20業 務 用 固 定 資 産	2,131,915,131	責 任 準 備 金	
		中 小 企 業 信 用 保 険 責 任 準 備 金	76,897,310,792
		(負 債 合 計)	132,548,533,072
		資 本 金	1,469,961,892,926
		中 小 企 業 信 用 保 険 準 備 基 金	722,261,892,926
		融 資 基 金	747,700,000,000
		積 立 金	
		中 小 企 業 信 用 保 険 ・ 融 資 積 立 金	2,474,816,196
		(資 本 合 計)	1,472,436,709,122
資 産 合 計	1,604,985,242,194	負 債 ・ 資 本 合 計	1,604,985,242,194

機械類信用保険特別勘定

貸借対照表 (平成11年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	19,383,750,864	雑 勘 定	
未 収 収 益		仮 受 金	184,168
未 収 保 険 料	1,291,606	支 払 備 金	
未 収 金	24,614,783	機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金	10,394,931,888
未 収 回 収 金	23,078,229	未 経 過 保 険 料	18,736,790,505
未 収 過 怠 金	432,289	(負 債 合 計)	29,131,906,561
未 収 延 滞 金	1,104,265	資 本 金	
固 定 資 産		機 械 類 信 用 保 険 運 営 基 金	2,421,306,697
20業 務 用 固 定 資 産	295,948,159	繰 越 損 失 金	7,340,331,395
		当 期 損 失 金	4,507,276,451
		(資 本 合 計)	9,426,301,149
資 産 合 計	19,705,605,412	負 債 ・ 資 本 合 計	19,705,605,412

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

貸借対照表 (平成11年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	71,990,767,888	雑 勘 定	
		仮 受 金	5,632
		(負 債 合 計)	5,632
		資 本 金	
		破綻金融機関等関連特別保険等準備基金	72,000,000,000
		当 期 損 失 金	9,237,744
		(資 本 合 計)	71,990,762,256
資 産 合 計	71,990,767,888	負 債 ・ 資 本 合 計	71,990,767,888

重要な会計方針等

総括

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,146,488,160 円

2 引当金等の計上基準

中小企業信用保険責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めるところにより、当該年度末保険価額の残高に係る保険金額の20/1000の範囲内で計上している。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

中小企業信用保険・融資事業

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,027,114,474 円

2 引当金等の計上基準

中小企業信用保険責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めるところにより、当該年度末保険価額の残高に係る保険金額の20/1000の範囲内で計上している。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

機 械 類 信 用 保 険 特 別 勘 定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 119,373,686 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

総括財産目録 (平成11年3月31日現在)

摘要	金額(円)	摘要	金額(円)
(資産の部)		土地	10筆 10,964㎡ 805,379,208
貸付金		建物	25棟 延17,417㎡ 1,475,556,653
長期貸付金	607口 597,454,000,000	敷金	11口 3,566,208
現金預け金	1,096,773,845,815	機械器具備品	自動車 交換機 その他 9両 2台 315点 143,361,221
現金	337,633	資産合計	1,696,681,615,494
預け金	1,096,773,508,182	(負債の部)	
国庫預託金	日本銀行麹町代理店 873,508,182	雑勘定	
資金運用部預託金	資金運用部 1,095,900,000,000	仮受金	795,808
未収収益		支払備金	66,045,548,160
未収保険料	1,291,606	中小企業信用保険支払備金	55,650,616,272
未収金	24,614,783	機械類信用保険支払備金	10,394,931,888
未収回収金	23,078,229	責任準備金	
未収過怠金	432,289	中小企業信用保険責任準備金	76,897,310,792
未収延滞金	1,104,265	未經過保険料	18,736,790,505
固定資産		負債合計	161,680,445,265
業務用固定資産	2,427,863,290	正味財産	1,535,001,170,229

中小企業信用保険・融資事業

財 産 目 録 (平成 11 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		雑 勘 定	
貸 付 金		仮 受 金	606,008
長 期 貸 付 金	607口 597,454,000,000	支 払 備 金	
現 金 預 け 金	1,005,399,327,063	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	55,650,616,272
固 定 資 産		責 任 準 備 金	
業 務 用 固 定 資 産	2,131,915,131	中 小 企 業 信 用 保 険 責 任 準 備 金	76,897,310,792
資 産 合 計	1,604,985,242,194	負 債 合 計	132,548,533,072
(負 債 の 部)		正 味 財 産	1,472,436,709,122

機械類信用保険特別勘定

財 産 目 録 (平成 11 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	19,705,605,412
現 金 預 け 金	19,383,750,864	(負 債 の 部)	
未 収 収 益		雑 勘 定	
未 収 保 険 料	1,291,606	仮 受 金	184,168
未 収 金	24,614,783	支 払 備 金	
未 収 回 収 金	23,078,229	機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金	10,394,931,888
未 収 過 怠 金	432,289	未 経 過 保 険 料	18,736,790,505
未 収 延 滞 金	1,104,265	負 債 合 計	29,131,906,561
固 定 資 産		正 味 財 産	9,426,301,149
業 務 用 固 定 資 産	295,948,159		

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

財 産 目 録 (平成 11 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		雑 勘 定	
現 金 預 け 金	71,990,767,888	仮 受 金	5,632
資 産 合 計	71,990,767,888	負 債 合 計	5,632
(負 債 の 部)		正 味 財 産	71,990,762,256

平成10年度環境衛生金融公庫決算書

平成10年度 2090 環境衛生金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 10 年度における
 収入済額は 44,169,997,440 円
 であって
 支出済額は 41,339,120,167 円
 である。
 したがって、収入が支出を超過すること
 である。 2,830,877,273 円
 また、環境衛生金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結
 了した。
 次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
47,744,879,000	486,898,000 5,481,211,000	42,750,584,000	44,169,997,440	1,419,413,440

2 支 出

支 出 予 算 額			予備費使用額(円)	予算総則の規定による経費増額(円)	支出予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
49,728,546,000	6,933,763,000	42,794,783,000	0	0	42,794,783,000	41,339,120,167	1,455,662,833

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ば減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	37,678,066,000	39,125,601,339	1,447,535,339	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0200-00 雑収入	5,072,518,000	5,044,396,101	28,121,899	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	4,983,969,000	4,983,969,000	0	
0203-00 運用収入				
0203-01 運用収入	24,740,000	23,140,710	1,599,290	
0202-00 雑収入	63,809,000	37,286,391	26,522,609	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	2,304,000	2,345,672	41,672	
0202-01 雑収入	61,505,000	34,940,719	26,564,281	受入雑利息の収入が少なかったこと等のため
収 入 合 計	42,750,584,000	44,169,997,440	1,419,413,440	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	42,757,783,000	0	0	0	42,757,783,000	41,339,120,167	1,418,662,833	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	101,492,000	0	0	0	101,492,000	100,617,203	874,797	
1-02 職員基本給	328,170,000	0	0	7,597,000	335,767,000	335,766,330	670	職員給与規程が改定されたため (目)退職手当から 7,597,000 円流用
1-03 職員諸手当	212,094,000	0	0	1,867,000	213,961,000	213,960,084	916	職員給与規程が改定されたため (目)退職手当から 1,867,000 円流用
1-04 超過勤務手当	35,707,000	0	0	272,000	35,979,000	35,978,997	3	職員給与規程が改定されたため (目)退職手当から 272,000 円流用
1-05 退職手当	97,309,000	0	0	9,736,000	87,573,000	20,399,340	67,173,660	
5-06 諸支出金	81,548,000	0	0	0	81,548,000	75,026,306	6,521,694	
2-07 旅費	17,252,000	0	0	0	17,252,000	15,000,265	2,251,735	
3-08 業務諸費	343,597,000	0	0	0	343,597,000	306,032,305	37,564,695	
9-09 交際費	1,077,000	0	0	0	1,077,000	1,077,000	0	
9-10 債権保全費	100,000	0	0	575,000	675,000	674,770	230	業務量が増加したため (目)業務委託費から 575,000 円流用
3-11 税金	5,491,000	0	0	0	5,491,000	4,557,340	933,660	
5-12 業務委託費	5,286,904,000	0	0	202,550,000	5,084,354,000	4,977,813,988	106,540,012	
9-13 支払利息	36,246,942,000	0	0	0	36,246,942,000	35,050,141,735	1,196,800,265	
9-14 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	201,975,000	202,075,000	202,074,504	496	返済資金緊急特別貸付の貸付金利そ及引下げに伴う利息の返還のため (目)業務委託費から 201,975,000 円流用
09 予備費 (9-...)	37,000,000	0	0	0	37,000,000	0	37,000,000	
支出合計	42,794,783,000	0	0	0	42,794,783,000	41,339,120,167	1,455,662,833	

損 益 計 算 書 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	47,911,162,037	経 常 収 益	47,911,162,037
借 入 金 利 息	34,231,276,518	貸 付 金 利 息	38,880,608,689
業 務 委 託 費	4,866,054,043	一 般 会 計 よ り 受 入	4,983,969,000
委 託 金 融 機 関 手 数 料	4,775,054,043	預 け 金 利 息	345,477
調 査 委 託 費	91,000,000	有 価 証 券 益	
事 務 費	1,311,164,444	有 価 証 券 利 息	23,140,710
俸 給 及 諸 給 与	706,721,954	雑 収 入	34,697,933
諸 支 出 金	75,026,306	受 入 雑 利 息	29,557,721
旅 費	15,000,265	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	2,345,672
業 務 諸 費	306,032,305	償 却 債 権 取 立 益	69,325
交 際 費	1,077,000	雑 益	2,725,215
債 権 保 全 費	674,770	貸 倒 引 当 金 戻 入	3,988,400,228
税 金	4,557,340		
賠 償 償 還 及 払 戻 金	202,074,504		
償 却 費	1,510,442,301		
貸 付 金 償 却	1,503,452,113		
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,990,188		
貸 倒 引 当 金 繰 入	5,946,093,431		
雑 損	46,131,300		
当 期 利 益 金	0		
合 計	47,911,162,037	合 計	47,911,162,037

貸借対照表 (平成11年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	1,111,263,485,610	借 入 金	
現 金 預 け 金		資 金 運 用 部 借 入 金	1,097,360,000,000
預 け 金	414,203,259	貸 付 受 入 金	7,809,490,000
有 価 証 券		未 払 費 用	6,453,839,383
国 債	15,895,285,800	未 払 借 入 金 利 息	5,409,568,296
代 理 店 勘 定	1,996,259,662	未 払 委 託 手 数 料	1,044,271,087
未 収 収 益	2,564,736,943	雑 勘 定	
未 収 貸 付 金 利 息	2,562,958,806	仮 受 金	71,711,525
未 収 受 託 金 利 息	1,778,137	貸 倒 引 当 金	5,946,093,431
雑 勘 定		(負 債 合 計)	1,117,641,134,339
仮 払 金	5,057,000	資 本 金	
固 定 資 産		一 般 会 計 出 資 金	14,757,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	259,106,065	(資 本 合 計)	14,757,000,000
資 産 合 計	1,132,398,134,339	負 債 ・ 資 本 合 計	1,132,398,134,339

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

現先取引によるものであり、個別法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 62,201,934 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 5.3/1000 である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、 33,925,902,125 円となっている。

財 産 目 録 (平成 11 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		土 地	5筆 2,328㎡ 111,082,380
貸 付 金 222,808口	1,111,263,485,610	建 物	6棟 延895㎡ 71,993,043
現 金 預 け 金		機 械 器 具 備 品	自動車 その他 4両 82点 13,503,720
預 け 金	414,203,259	敷 金	1口 62,526,922
国 庫 預 託 金 日本銀行本店	265,441,949	資 産 合 計	1,132,398,134,339
銀 行 預 け 金 静岡銀行東京支店外 3 店	148,761,310	(負 債 の 部)	
有 価 証 券		借 入 金	
外国為替資金証券 1口 額 面 5,300,000,000円 帳簿価額 5,299,448,800円	15,895,285,800	資 金 運 用 部 借 入 金	63口 1,097,360,000,000
割引短期国庫債券 2口 額 面 10,600,000,000円 帳簿価額 10,595,837,000円		貸 付 受 入 金	7,809,490,000
代 理 店 勘 定 国民金融公庫外 87 店	1,996,259,662	未 払 費 用	6,453,839,383
未 収 収 益	2,564,736,943	未 払 借 入 金 利 息	5,409,568,296
未 収 貸 付 金 利 息	2,562,958,806	未 払 委 託 手 数 料	1,044,271,087
未 収 受 託 金 利 息	1,778,137	雑 勘 定	
雑 勘 定		仮 受 金	71,711,525
仮 払 金	5,057,000	貸 倒 引 当 金	5,946,093,431
固 定 資 産		負 債 合 計	1,117,641,134,339
業 務 用 固 定 資 産	259,106,065	正 味 財 産	14,757,000,000

平成10年度沖縄振興開発金融公庫決算書

平成10年度 2100 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 10 年度における

収入済額は 75,581,025,722 円

であって

支出済額は 73,523,058,722 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 2,057,967,000 円

である。

また、沖縄振興開発金融公庫の損益計算上における利益金は 39,000,808 円

であって、この利益金は、本土産米穀資金特別勘定の利益金であるので、沖縄振興開発金融公庫法施行令(昭和 47 年政令第 186 号)附則第 4 条第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
73,235,392,000	0	73,235,392,000	75,581,025,722	2,345,633,722

2 支 出

支 出 予 算 額			予備費使用額(円)	予算総則の規定による経費増額(円)	支出予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額 (円)	合 計 (円)					
76,817,647,000	0	76,817,647,000	0	0	76,817,647,000	73,523,058,722	3,294,588,278

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	63,780,892,000	66,159,606,948	2,378,714,948	
0101-01 貸付金利息	63,778,892,000	66,158,106,948	2,379,214,948	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 配当金収入	2,000,000	1,500,000	500,000	
0200-00 雑収入	9,454,500,000	9,421,418,774	33,081,226	
0203-00 一般会計より受入				
0203-01 一般会計より受入	8,836,649,000	8,836,000,000	649,000	
0206-00 電源開発促進対策特別会計より受入				
0206-01 電源開発促進対策特別会計より受入	23,545,000	16,305,448	7,239,552	電源地域振興特別融資促進費補助金の対象となる新規貸付けがなかったこと等のため
0204-00 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (円) (は減)	増減理由
0204-01 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	1,081,000	0	1,081,000	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金等の対象となる貸付けがなかったため
0205-00 住宅資金貸付手数料等収入				
0205-01 住宅資金貸付手数料等収入	206,930,000	186,752,280	20,177,720	住宅資金貸付契約件数が少なかったこと等のため
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	28,609,000	23,861,860	4,747,140	
0202-00 雑収入	357,686,000	358,499,186	813,186	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	8,659,000	8,857,716	198,716	
0202-01 雑収入	349,027,000	349,641,470	614,470	
収入合計	73,235,392,000	75,581,025,722	2,345,633,722	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	76,667,647,000	0	0	0	76,667,647,000	73,523,058,722	3,144,588,278	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	119,244,000	0	0	599,000	119,843,000	119,841,536	1,464	役員給与規程が改定されたため (目)職員基本給から 599,000 円流用
1-02 職員基本給	1,308,387,000	0	0	16,933,000	1,291,454,000	1,282,203,522	9,250,478	
1-03 職員諸手当	723,556,000	0	0	15,347,000	738,903,000	738,890,851	12,149	職員給与規程が改定されたこと等のため (目)職員基本給から 15,347,000 円流用
1-04 超過勤務手当	135,805,000	0	0	987,000	136,792,000	136,790,092	1,908	職員給与規程が改定されたため (目)職員基本給から 987,000 円流用
1-05 退職手当	432,462,000	0	0	0	432,462,000	243,084,675	189,377,325	
5-06 諸支出金	287,136,000	0	0	0	287,136,000	274,684,282	12,451,718	
2-07 旅費	108,381,000	0	0	0	108,381,000	98,381,449	9,999,551	
3-08 業務諸費	1,321,794,000	0	0	0	1,321,794,000	1,278,419,233	43,374,767	

(120) 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
9-09 交 際 費	1,267,000	0	0	0	1,267,000	1,077,000	190,000	
9-10 債 権 保 全 費	6,600,000	0	0	0	6,600,000	6,073,934	526,066	
3-11 税 金	101,133,000	0	0	0	101,133,000	53,918,637	47,214,363	
5-12 業 務 委 託 費	1,167,188,000	0	0	35,375,000	1,131,813,000	960,999,934	170,813,066	
9-13 支 払 利 息	70,954,594,000	0	0	0	70,954,594,000	68,293,221,563	2,661,372,437	
9-14 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	35,375,000	35,475,000	35,472,014	2,986	返済資金緊急特別貸付の貸付金利そ及引下げに伴う利息の返還のため (目)業務委託費から 35,375,000 円流用
09 予 備 費 (9-..)	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000	
支 出 合 計	76,817,647,000	0	0	0	76,817,647,000	73,523,058,722	3,294,588,278	

損 益 計 算 書 (平成10年4月1日から
平成11年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	81,159,469,579	経 常 収 益	81,198,470,387
借 入 金 利 息	66,889,495,465	貸 付 金 利 息	65,893,983,923
寄 託 金 利 息	19,082,993	公 庫 貸 付 金 利 息	65,783,450,830
業 務 委 託 費	914,156,092	産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	17,219,671,453
委 託 金 融 機 関 手 数 料	882,769,102	生 業 資 金 貸 付 金 利 息	4,049,096,646
委 託 地 方 公 共 団 体 手 数 料	24,838,386	教 育 資 金 貸 付 金 利 息	119,967,796
委 託 郵 政 省 手 数 料	630	恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	21,005,780
委 託 年 金 福 祉 事 業 団 手 数 料	104,974	住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	36,959,157,593
調 査 委 託 費	6,443,000	財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	185,248,295
事 務 費	4,255,353,025	農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,635,874,197
俸 給 及 諸 給 与	2,520,810,676	中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	3,777,805,139
諸 支 出 金	274,684,282	医 療 資 金 貸 付 金 利 息	1,245,525,904
旅 費	98,381,449	環 境 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	552,401,553
業 務 諸 費	1,278,419,233	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	17,696,474
交 際 費	1,077,000	承 継 貸 付 金 利 息	110,533,093
債 権 保 全 費	6,073,934	受 取 配 当 金	1,500,000
税 金	40,434,437	住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 等 収 入	186,752,280
賠 償 償 還 及 払 戻 金	35,472,014	受 託 手 数 料	251,172,013
償 却 費	655,172,168	一 般 会 計 よ り 受 入	8,836,000,000
貸 付 金 償 却	590,821,146	電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	16,305,448
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	64,351,022	有 価 証 券 益	23,861,860

(122) 沖縄振興開発金融公庫損益計算書

損		失	利		益		
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
貸	倒引当金繰入		8,409,304,048	有	価証券利息		7,939,360
雑	損		16,905,788	有	価証券益		15,922,500
当	期利益金		39,000,808	雑	収入		100,796,138
				受	入雑利息		54,729,168
				労	働保険料被保険者負担金		8,857,716
				償	却債権取立益		17,200,645
				雑	益		20,008,609
				貸	倒引当金戻入		5,888,098,725
合	計		81,198,470,387	合	計		81,198,470,387

(注) 当期利益金 39,000,808 円は、本土産米穀資金特別勘定の利益金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第 4 条第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとする。

貸 借 対 照 表 (平成 11 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	1,754,573,153,200	借 入 金	1,655,844,810,607
公 庫 貸 付 金	1,752,515,708,392	資 金 運 用 部 借 入 金	1,409,784,431,007
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	469,505,592,385	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	233,907,000,000
生 業 資 金 貸 付 金	135,671,984,283	産 業 投 資 借 入 金	4,353,100,000
教 育 資 金 貸 付 金	3,686,515,958	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	212,013,000
恩 給 担 保 貸 付 金	1,025,009,465	雇 用 促 進 事 業 団 借 入 金	7,588,266,600
住 宅 資 金 貸 付 金	902,105,231,116	寄 託 金	687,757,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	6,273,804,657	貸 付 受 入 金	51,003,919,000
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	49,915,261,349	未 払 費 用	12,862,318,924
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	131,345,155,392	未 払 借 入 金 利 息	12,535,519,844
医 療 資 金 貸 付 金	34,805,021,000	未 払 寄 託 金 利 息	5,089,264
環 境 衛 生 資 金 貸 付 金	17,737,647,787	未 払 業 務 委 託 費	321,709,816
米 穀 資 金 貸 付 金	444,485,000	雑 勘 定	
承 継 貸 付 金	2,057,444,808	仮 受 金	928,010,352
出 資 金	1,620,000,000	貸 倒 引 当 金	8,409,304,048
現 金 預 け 金	3,050,120,056	保 証 債 務	58,017,288,536
現 金	28,620,503	受 託 業 務	7,537,680
預 け 金	3,021,499,553	(負 債 合 計)	1,787,760,946,147
有 価 証 券		資 本 金	52,917,992,000
国 債	12,598,947,200	一 般 会 計 出 資 金	27,004,000,000
代 理 店 勘 定	648,467,479	承 継 出 資 金	21,555,992,000

(124) 沖縄振興開発金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
未 収 収 益	6,678,968,696	産 業 投 資 出 資 金	4,358,000,000
未 収 貸 付 金 利 息	6,570,370,971	積 立 金	
未 収 受 託 手 数 料	108,597,725	米 穀 資 金 積 立 金	1,464,127,443
雑 勘 定	74,049,228	当 期 利 益 金	39,000,808
仮 払 金	73,815,028	(資 本 合 計)	54,421,120,251
未 収 金	234,200		
固 定 資 産			
20業 務 用 固 定 資 産	4,921,072,003		
保 証 債 務 見 返	58,017,288,536		
資 産 合 計	1,842,182,066,398	負 債 ・ 資 本 合 計	1,842,182,066,398

(注) 当期利益金 39,000,808 円は、本土産米穀資金特別勘定利益金である。

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 668,681,264 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 4.9/1000 である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、 33,696,758,374 円となっている。

本土産米穀資金特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 10 年 4 月 1 日から 平成 11 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	20,697,629	経 常 収 益	59,698,437
事 務 費	18,030,719	貸 付 金 利 息	
貸 倒 引 当 金 繰 入	2,666,910	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	17,696,474
当 期 利 益 金	39,000,808	運 用 収 入	39,003,325
		貸 倒 引 当 金 戻 入	2,998,638
合 計	59,698,437	合 計	59,698,437

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から本土産米穀資金特別勘定に係る分を摘記したものである。

本土産米穀資金特別勘定

貸借対照表 (平成11年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		雑 勘 定	
米 穀 資 金 貸 付 金	444,485,000	仮 受 金	110,655
現 金 預 け 金	206,183,805	貸 倒 引 当 金	2,666,910
有 価 証 券	851,671,022	(負 債 合 計)	2,777,565
未 収 収 益		積 立 金	
未 収 貸 付 金 利 息	3,565,989	米 穀 資 金 積 立 金	1,464,127,443
		当 期 利 益 金	39,000,808
		(資 本 合 計)	1,503,128,251
資 産 合 計	1,505,905,816	負 債 ・ 資 本 合 計	1,505,905,816

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から本土産米穀資金特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成 11 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)	
(資 産 の 部)		銀 行 等 預 け 金 琉球銀行本店外 4 店		22,699,971
貸 付 金 116,793口	1,754,573,153,200	郵 便 振 替 東京貯金事務センター		2,631,219
公 庫 貸 付 金 116,782口	1,752,515,708,392	有 価 証 券		
産 業 開 発 資 金 貸 付 金 380口	469,505,592,385	国 債 外国為替資金証券 額 面 12,600,000,000円 1口		12,598,947,200
生 業 資 金 貸 付 金 17,962口	135,671,984,283	代 理 店 勘 定 年金福祉事業団、琉球銀行外 7 行		648,467,479
教 育 資 金 貸 付 金 4,833口	3,686,515,958	未 収 収 益		6,678,968,696
恩 給 担 保 貸 付 金 770口	1,025,009,465	未 収 貸 付 金 利 息		6,570,370,971
住 宅 資 金 貸 付 金 82,386口	902,105,231,116	未 収 受 託 手 数 料		108,597,725
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 884口	6,273,804,657	雑 勘 定		74,049,228
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 4,109口	49,915,261,349	仮 払 金		73,815,028
中 小 企 業 資 金 貸 付 金 2,374口	131,345,155,392	未 収 金		234,200
医 療 資 金 貸 付 金 249口	34,805,021,000	固 定 資 産		
環 境 衛 生 資 金 貸 付 金 2,820口	17,737,647,787	業 務 用 固 定 資 産		4,921,072,003
米 穀 資 金 貸 付 金 15口	444,485,000	土 地 43筆 11,976m ²		2,930,475,725
承 継 貸 付 金 11口	2,057,444,808	建 物 43棟 延7,084m ²		1,170,435,345
産 業 開 発 資 金 承 継 貸 付 金 1口	61,510,000	構 築 物		33,277,439
住 宅 資 金 承 継 貸 付 金 10口	1,995,934,808	機 械 器 具 備 品 自動車 26両 金庫 7台 複写機 2台 その他 433点		78,110,478
出 資 金 宮古空港ターミナル(株)外 11 社 16口	1,620,000,000	敷 金 30口		205,655,378
現 金 預 け 金	3,050,120,056	固 定 資 産 仮 払 金		503,117,638
現 金	28,620,503	保 証 債 務 見 返		58,017,288,536
預 け 金	3,021,499,553	資 産 合 計		1,842,182,066,398
日 本 銀 行 預 託 金 日本銀行本店外 1 支店及び 4 代理店	2,996,168,363	(負 債 の 部)		

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
借 入 金	387口 1,655,844,810,607	未 払 寄 託 金 利 息	5,089,264
資 金 運 用 部 借 入 金	89口 1,409,784,431,007	未 払 業 務 委 託 費	321,709,816
簡 易 生 命 保 険 借 入 金	44口 233,907,000,000	雑 勘 定	
産 業 投 資 借 入 金	5口 4,353,100,000	仮 受 金	928,010,352
農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	7口 212,013,000	貸 倒 引 当 金	8,409,304,048
雇 用 促 進 事 業 団 借 入 金	242口 7,588,266,600	保 証 債 務	58,017,288,536
寄 託 金	11口 687,757,000	受 託 業 務	7,537,680
貸 付 受 入 金	51,003,919,000	負 債 合 計	1,787,760,946,147
未 払 費 用	12,862,318,924	正 味 財 産	54,421,120,251
未 払 借 入 金 利 息	12,535,519,844		

本土産米穀資金特別勘定

財 産 目 録 (平成 11 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	1,505,905,816
貸 付 金		(負 債 の 部)	
米 穀 資 金 貸 付 金	15口 444,485,000	雑 勘 定	
現 金 預 け 金	206,183,805	仮 受 金	110,655
有 価 証 券		貸 倒 引 当 金	2,666,910
国 債	851,671,022	負 債 合 計	2,777,565
未 収 収 益		正 味 財 産	1,503,128,251
未 収 貸 付 金 利 息	3,565,989		

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から本土産米穀資金特別勘定に係る分を摘記したものである。

平成 10 年度 日本 開発 銀行 決算 書

平成10年度 3010 日本開発銀行決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成10年度における

収入済額は 678,162,782,769 円

であって

支出済額は 642,933,692,595 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 35,229,090,174 円

である。

また、日本開発銀行の損益計算上における利益金は 40,652,180,151 円

であって、この利益金は、日本開発銀行法(昭和26年法律第108号)第36条第1項の規定

により、その全額を準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
711,840,579,000	1,756,040,000	713,596,619,000	678,162,782,769	35,433,836,231

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
677,087,114,000	1,582,975,000	678,670,089,000	0	0	678,670,089,000	642,933,692,595	35,736,396,405

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (増 減)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	711,121,352,000	677,170,302,209	33,951,049,791	
0101-01 貸 付 金 利 息	710,956,631,000	677,164,441,861	33,792,189,139	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-02 保 証 料	164,721,000	5,860,348	158,860,652	支払承諾が予定より少なかったため
0200-00 雑 収 入	2,475,267,000	992,480,560	1,482,786,440	
0202-00 運 用 収 入				
0202-01 運 用 収 入	1,675,040,000	348,226,890	1,326,813,110	余裕金の運用による有価証券利息等の収入が少なかったため
0203-00 雑 収 入	800,227,000	644,253,670	155,973,330	
0203-02 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	47,191,000	47,083,903	107,097	
0203-01 雑 収 入	753,036,000	597,169,767	155,866,233	受入雑利息等の収入が少なかったため
収 入 合 計	713,596,619,000	678,162,782,769	35,433,836,231	

開
銀

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	678,290,089,000	0	0	0	678,290,089,000	642,933,692,595	35,356,396,405	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	270,422,000	0	0	1,401,000	271,823,000	271,822,932	68	役員給が改定されたため (目)職員基本給から 1,401,000 円流用
1-02 職員基本給	6,742,079,000	0	0	7,075,000	6,735,004,000	6,705,118,127	29,885,873	
1-03 職員諸手当	4,645,009,000	0	0	0	4,645,009,000	4,381,498,596	263,510,404	
1-04 超過勤務手当	841,402,000	0	0	5,674,000	847,076,000	847,075,061	939	職員給与規程が改定されたため (目)職員基本給から 5,674,000 円流用
1-05 退職手当	1,392,792,000	0	0	0	1,392,792,000	1,295,309,275	97,482,725	
5-06 諸支出金	1,367,652,000	0	0	0	1,367,652,000	1,270,107,094	97,544,906	
2-07 旅費	684,786,000	0	0	0	684,786,000	681,385,670	3,400,330	
3-08 業務諸費	6,836,658,000	0	0	0	6,836,658,000	6,800,136,505	36,521,495	
9-09 交際費	2,535,000	0	0	0	2,535,000	1,136,862	1,398,138	
3-10 税金	704,470,000	0	0	0	704,470,000	488,938,118	215,531,882	
9-11 支払利息	654,315,852,000	0	0	0	654,315,852,000	620,074,972,244	34,240,879,756	
9-12 債券発行諸費	486,432,000	0	0	0	486,432,000	116,192,111	370,239,889	
09 予備費 (9-...)	380,000,000	0	0	0	380,000,000	0	380,000,000	
支出合計	678,670,089,000	0	0	0	678,670,089,000	642,933,692,595	35,736,396,405	

上半期損益計算書 (平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	372,176,312,121	経 常 収 益	393,099,495,310
借 入 金 利 息	296,991,036,586	貸 付 金 利 息	343,978,006,754
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	285,253,430,780	貸 付 金 利 息	342,371,935,079
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	11,737,605,806	外 貨 貸 付 金 利 息	1,606,071,675
寄 託 金 利 息	485,948,581	保 証 料	3,013,863
債 券 利 息	14,408,362,027	有 価 証 券 利 息	200,157,410
事 務 費	10,132,020,634	受 入 雑 利 息	9,046,306
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	595,916,897	受 入 手 数 料	128,293,200
支 払 手 数 料	147,962,010	有 価 証 券 益	20,007,300
債 券 発 行 差 金 償 却	289,944,049	雑 益	80,842,707
雑 損	397,739,459	貸 倒 引 当 金 戻 入	48,680,127,770
貸 倒 引 当 金 繰 入	48,727,381,878		
当 半 期 利 益 金	20,923,183,189		
合 計	393,099,495,310	合 計	393,099,495,310

上半期末貸借対照表 (平成10年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	16,242,460,626,183	借 入 金	14,361,823,292,471
貸 付 金	16,125,419,527,183	資 金 運 用 部 借 入 金	13,301,939,000,000
外 貨 貸 付 金	117,041,099,000	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	566,160,000,000
出 資 金	71,485,350,000	産 業 投 資 借 入 金	491,368,570,000
有 価 証 券	98,272,653,540	石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策借入金	2,355,722,471
国 債	86,272,653,540	寄 託 金	38,288,350,000
社 債	12,000,000,000	債 券	614,424,826,366
現 金 預 け 金	6,371,783,554	未 払 費 用	145,540,321,647
現 金	3,015,031	未 払 借 入 金 利 息	128,751,688,929
預 け 金	6,368,768,523	未 払 寄 託 金 利 息	238,307,275
未 収 収 益	95,394,710,921	未 払 債 券 利 息	16,550,325,443
未 収 貸 付 金 利 息	95,333,591,832	雑 勘 定	16,047,886,075
未 収 保 証 料	619,089	貸 付 償 還 金	10,404,690,050
未 収 有 価 証 券 利 息	60,500,000	仮 受 金	622,379,921
雑 勘 定	7,166,546,420	前 受 収 益	4,494,521,233
仮 払 金	1,085,148,237	そ の 他 雑 勘 定	526,294,871
保 証 金 等	431,652,703	貸 倒 引 当 金	48,727,381,878
そ の 他 雑 勘 定	5,649,745,480	支 払 承 諾	2,335,199,000
20動 産 不 動 産	33,426,994,931	(負 債 合 計)	15,227,187,257,437
営 業 用 土 地 建 物 動 産	33,295,639,931	資 本 金	371,525,000,000
建 設 仮 払 金	131,355,000	準 備 金	938,621,548,827

(138) 日本開発銀行上半期末貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
繰 延 勘 定		当 半 期 利 益 金	20,923,183,189
債 券 発 行 差 金	1,343,124,904	(資 本 合 計)	1,331,069,732,016
支 払 承 諾 見 返	2,335,199,000		
資 産 合 計	16,558,256,989,453	負 債 ・ 資 本 合 計	16,558,256,989,453

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 13,503,038,384 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本開発銀行の国庫納付金に関する政令(昭和 28 年政令第 77 号)第 1 条第 3 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は3.0/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

日本開発銀行の国庫納付金に関する政令第 1 条第 3 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、7、8 又は 10 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、55,385,709,681 円となっている。

(4) 貸付金利息の計上方法

貸付金利息は、戻証書貸付利息 1,182,954,065 円を控除したものである。

5 重要な会計方針の変更

動産不動産の減価償却方法については、従来、法人税法の基準を採用し、営業用建物動産は定率法、その他は定額法によっていたが、本年度から法人税法の改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を定額法によることとした。

上半期末財産目録 (平成10年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 13,573口	16,242,460,626,183	未収保証料 期末現在における既経過未収保証料	619,089
貸付金 13,549口	16,125,419,527,183	未収有価証券利息 期末現在における既経過未収有価証券利息	60,500,000
外貨貸付金 24口	117,041,099,000	雑勘定	7,166,546,420
出資金 139口	71,485,350,000	仮払金 85口	1,085,148,237
有価証券	98,272,653,540	保証金等 業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金 90口	431,652,703
外国為替資金証券 6口 額面 37,300,000,000円 帳簿価額 37,290,381,570円	86,272,653,540	その他の雑勘定	5,649,745,480
割引短期国庫債券 12口 額面 49,000,000,000円 帳簿価額 48,982,271,970円		動産不動産	33,426,994,931
社債 2口	12,000,000,000	営業用土地建物動産	33,295,639,931
現金預け金	6,371,783,554	土地 90箇所 44,160㎡の65%及び126,747㎡	18,871,318,685円
現金	3,015,031	建物 176棟 延2,244㎡の95%、延129㎡の65%及び延92,286㎡	13,954,573,936円
預け金		什器 1,638点	461,283,378円
当座預け金 日本銀行 4,686,531,720円 日本興業銀行 903,976,136円 北国銀行 1,896,676円 鹿児島銀行 4,312,621円 山陰合同銀行 1,183,159円 東京三菱銀行 581,248,812円 三和銀行 169,299,122円 さくら銀行 19,660,273円 住友銀行 660,004円	6,368,768,523	権利金等	8,463,932円
未収収益	95,394,710,921	建設仮払金 2口	131,355,000
未収貸付金利息 期末現在における既経過未収貸付金利息	95,333,591,832	繰延勘定	
		債券発行差金 債券の額面金額と売渡価額との差額及び付帯費用	1,343,124,904
		支払承諾見返 支払保証 10件	2,335,199,000
		合 計	16,558,256,989,453

下半期損益計算書 (平成10年10月1日から 平成11年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	363,882,705,503	経 常 収 益	383,611,702,465
借 入 金 利 息	283,055,505,269	貸 付 金 利 息	334,129,357,780
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	272,152,429,765	貸 付 金 利 息	332,361,537,951
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	10,903,075,504	直 接 貸 付 金 利 息	332,339,048,475
寄 託 金 利 息	466,380,065	代 理 貸 付 金 利 息	22,489,476
債 券 利 息	14,354,822,122	外 貨 貸 付 金 利 息	1,767,819,829
事 務 費	10,924,641,712	保 証 料	11,047,131
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	694,590,866	有 価 証 券 利 息	283,119,119
支 払 手 数 料	1,648,134,258	受 入 雑 利 息	9,002,279
貸 付 金 償 却	89,265,274	受 入 手 数 料	350,292,600
債 券 発 行 差 金 償 却	289,944,050	有 価 証 券 益	33,132,700
雑 損	83,972,343	雑 益	68,368,978
貸 倒 引 当 金 繰 入	52,275,449,544	貸 倒 引 当 金 戻 入	48,727,381,878
当 半 期 利 益 金	19,728,996,962		
合 計	383,611,702,465	合 計	383,611,702,465

重要な会計方針等

1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

日本開発銀行の国庫納付金に関する政令第 1 条第 3 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、7、8 又は 10 年間)内で均等償却している。

(3) 貸付金利息の計上方法

貸付金利息は、戻証書貸付利息 1,072,726,113 円を控除したものである。

事業年度損益計算書 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	687,331,635,746	経 常 利 益	727,983,815,897
借 入 金 利 息	580,046,541,855	貸 付 金 利 息	678,107,364,534
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	557,405,860,545	貸 付 金 利 息	674,733,473,030
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	22,640,681,310	直 接 貸 付 金 利 息	674,710,983,554
寄 託 金 利 息	952,328,646	代 理 貸 付 金 利 息	22,489,476
債 券 利 息	28,763,184,149	外 貨 貸 付 金 利 息	3,373,891,504
事 務 費	21,056,662,346	保 証 料	14,060,994
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,290,507,763	有 価 証 券 利 息	483,276,529
支 払 手 数 料	1,796,096,268	受 入 雑 利 息	18,048,585
貸 付 金 償 却	89,265,274	受 入 手 数 料	478,585,800
債 券 発 行 差 金 償 却	579,888,099	有 価 証 券 益	53,140,000
雑 損	481,711,802	雑 益	149,211,685
貸 倒 引 当 金 繰 入	52,275,449,544	貸 倒 引 当 金 戻 入	48,680,127,770
当 年 度 利 益 金	40,652,180,151		
合 計	727,983,815,897	合 計	727,983,815,897

(注) 当年度利益金 40,652,180,151 円は、日本開発銀行法第 36 条 1 項の規定により、全額を準備金として積み立てることとする。

事業年度末貸借対照表 (平成11年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	17,425,149,848,152	借 入 金	15,369,122,216,930
貸 付 金	17,288,125,576,152	資 金 運 用 部 借 入 金	14,270,099,000,000
直 接 貸 付 金	17,283,094,576,152	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	594,526,000,000
代 理 貸 付 金	5,031,000,000	産 業 投 資 借 入 金	503,106,168,000
外 貨 貸 付 金	137,024,272,000	石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策借入金	1,391,048,930
出 資 金	82,185,350,000	寄 託 金	36,700,722,000
有 価 証 券	252,458,577,806	債 券	614,424,826,366
国 債	238,058,577,806	未 払 費 用	131,230,120,592
社 債	14,400,000,000	未 払 借 入 金 利 息	119,164,045,240
現 金 預 け 金	3,191,477,500	未 払 寄 託 金 利 息	227,204,043
現 金	4,780,106	未 払 債 券 利 息	11,834,049,446
預 け 金	3,186,697,394	そ の 他 未 払 費 用	4,821,863
未 収 収 益	95,049,672,543	雑 勘 定	20,939,644,879
未 収 貸 付 金 利 息	94,974,282,258	貸 付 償 還 金	12,030,907,888
未 収 保 証 料	8,200,646	仮 受 金	521,691,630
未 収 有 価 証 券 利 息	67,189,639	前 受 収 益	7,839,269,775
雑 勘 定	1,200,608,441	そ の 他 雑 勘 定	547,775,586
仮 払 金	121,485,467	貸 倒 引 当 金	52,275,449,544
保 証 金 等	431,970,703	支 払 承 諾	57,706,204,200
そ の 他 雑 勘 定	647,152,271	(負 債 合 計)	16,282,399,184,511
20動 産 不 動 産	33,302,993,993	資 本 金	689,625,000,000

(146) 日本開発銀行事業年度末貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
営 業 用 土 地 建 物 動 産	33,096,642,743	準 備 金	938,621,548,827
建 設 仮 払 金	206,351,250	当 年 度 利 益 金	40,652,180,151
繰 延 勘 定		(資 本 合 計)	1,668,898,728,978
債 券 発 行 差 金	1,053,180,854		
支 払 承 諾 見 返	57,706,204,200		
資 産 合 計	17,951,297,913,489	負 債 ・ 資 本 合 計	17,951,297,913,489

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 13,977,012,645 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本開発銀行の国庫納付金に関する政令第 1 条第 3 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

日本開発銀行の国庫納付金に関する政令第 1 条第 3 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、7、8 又は 10 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、57,594,359,681 円となっている。

(4) 貸付金利息の計上方法

貸付金利息は、戻証書貸付利息 2,255,680,178 円を控除したものである。

(5) 準備金積立額

平成 10 年度において積み立てた準備金の額は 43,234,570,780 円であり、この額は日本開発銀行法第 36 条第 1 項により計算されている。

5 重要な会計方針の変更

動産不動産の減価償却方法については、従来、法人税法の基準を採用し、営業用建物動産は定率法、その他は定額法によっていたが、本年度から法人税法の改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を定額法によることとした。

事業年度末財産目録 (平成11年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金	14,097口 17,425,149,848,152	未収貸付金利息	94,974,282,258
貸付金	14,069口 17,288,125,576,152	未収保証料	8,200,646
直接貸付金	14,052口 17,283,094,576,152	未収有価証券利息	67,189,639
代理貸付金	17口 5,031,000,000	雑勘定	1,200,608,441
外貨貸付金	28口 137,024,272,000	仮払金	21口 121,485,467
出資金	142口 82,185,350,000	保証金等	91口 431,970,703
有価証券	252,458,577,806	業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金	
外国債	3口 12,600,000,000円 帳簿価額 12,599,290,506円 14口 225,500,000,000円 帳簿価額 225,459,287,300円	その他の雑勘定	647,152,271
社債	8口 14,400,000,000	動産不動産	33,302,993,993
現金預け金	3,191,477,500	営業用土地建物動産	33,096,642,743
現金	4,780,106	土地	90箇所 44,160㎡の65%及び126,704㎡
預け金		建物	172棟 延2,244㎡の95%、延129㎡の65%及び延92,336㎡
当座預け金	日本銀行 389,100,603円 日本興業銀行 2,131,240,110円 北国銀行 1,591,970円 鹿児島銀行 3,850,306円 山陰合同銀行 1,091,600円 東京三菱銀行 659,822,805円	什器	1,432点 436,136,630
未収収益	95,049,672,543	権利金等	7,874,375
		建設仮払金	2口 206,351,250
		繰延勘定	
		債券発行差金	債券の額面金額と売渡価額との差額及び付帯費用 1,053,180,854
		支払承諾見返	40件 57,706,204,200
		合計	17,951,297,913,489

平成 10 年度日本輸出入銀行決算書

平成10年度 3020 日本輸出入銀行決算報告書

収入支出決算

平成10年度における	
収入済額は	652,057,585,599 円
であって	
支出済額は	589,328,124,230 円
である。	
したがって、収入が支出を超過すること	62,729,461,369 円
である。	
また、日本輸出入銀行の損益計算上における利益金は	66,898,009,845 円
であって、このうち	
一般勘定利益金は	66,866,596,033 円
特別勘定利益金は	31,413,812 円
である。	
一般勘定利益金は、日本輸出入銀行法(昭和25年法律第268号)第38条第1項の規定に	
より	35,589,578,561 円
を準備金として積み立て、残額	31,277,017,472 円
を同条第3項の規定により国庫に納付することとし	
特別勘定利益金は、日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律(昭和	
46年法律第45号)第4条第1項に規定する特別勘定の利益金であるので、日本輸出入銀行	
法による貸付金の利息の特例等に関する法律第4条第2項の規定による特別勘定の利益金	
の処分の特例に関する政令(昭和46年政令第123号)第1項の規定により、その全額を特	

別勘定の積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
697,172,246,000	13,412,424,000	710,584,670,000	652,057,585,599	58,527,084,401

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
661,979,457,000	12,064,633,000	674,044,090,000	0	0	674,044,090,000	589,328,124,230	84,715,965,770

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	517,497,222,000	505,075,930,846	12,421,291,154	
0101-01 貸 付 金 利 息	516,647,241,000	503,984,692,330	12,662,548,670	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-02 保 証 料	849,981,000	1,091,238,516	241,257,516	支払承諾が予定より多かつたため
0200-00 雑 収 入	193,087,448,000	146,981,654,753	46,105,793,247	

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	8,108,092,000	6,010,199,106	2,097,892,894	余裕金の運用による預け金利息の収入が少なかったこと等のため
0202-00 雑収入	184,979,356,000	140,971,455,647	44,007,900,353	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	24,861,000	23,701,405	1,159,595	
0202-01 雑収入	184,954,495,000	140,947,754,242	44,006,740,758	受入雑利息の収入が少なかったこと等のため
収入合計	710,584,670,000	652,057,585,599	58,527,084,401	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	673,724,090,000	0	0	0	673,724,090,000	589,328,124,230	84,395,965,770	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い支払雑利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	199,463,000	0	0	489,000	199,952,000	199,951,215	785	役員給が改定されたため (目)職員基本給から 489,000 円流用
1-02 職員基本給	3,533,818,000	0	0	489,000	3,533,329,000	3,408,094,281	125,234,719	
1-03 職員諸手当	3,464,613,000	0	0	0	3,464,613,000	3,008,244,763	456,368,237	
1-04 超過勤務手当	460,443,000	0	0	0	460,443,000	448,135,329	12,307,671	
1-05 退職手当	835,105,000	0	0	0	835,105,000	763,988,828	71,116,172	
5-06 諸支出金	722,258,000	0	0	0	722,258,000	666,251,242	56,006,758	
2-07 旅費	933,068,000	0	0	0	933,068,000	931,526,440	1,541,560	
3-08 業務諸費	5,122,547,000	0	0	0	5,122,547,000	5,034,535,299	88,011,701	
9-09 交際費	2,535,000	0	0	0	2,535,000	1,726,772	808,228	
3-10 税金	434,911,000	0	0	0	434,911,000	224,264,703	210,646,297	
5-11 業務委託金	2,096,321,000	0	0	0	2,096,321,000	1,261,145,191	835,175,809	
9-12 支払利息	655,099,803,000	0	0	0	655,099,803,000	573,127,242,104	81,972,560,896	
9-13 債券発行諸費	819,205,000	0	0	0	819,205,000	253,018,063	566,186,937	

(156) 日本輸出入銀行決算報告書

項	目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備	考
09	予備費	320,000,000	0	0	0	320,000,000	0	320,000,000		
	支出合計	674,044,090,000	0	0	0	674,044,090,000	589,328,124,230	84,715,965,770		

上半期総括損益計算書 (平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	283,081,276,678	経 常 収 益	318,638,521,728
借 入 金 利 息	147,577,049,338	貸 付 金 利 息	255,849,326,546
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	141,072,464,771	貸 付 金 利 息	140,452,881,105
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	6,504,584,567	外 貨 貸 付 金 利 息	115,396,445,441
債 券 利 息	48,579,474,961	保 証 料	558,365,513
支 払 雑 利 息	40,586,491,733	有 価 証 券 利 息	
事 務 費	6,721,555,921	外 国 債 券 利 息	51,000,000
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	342,484,444	預 け 金 利 息	3,744,487,306
支 払 手 数 料	486,629,698	受 入 雑 利 息	19,798,406,020
外 国 為 替 損	998,963,136	受 入 手 数 料	1,280,605,742
債 券 発 行 差 金 償 却	520,338,131	外 国 為 替 益	1,398,169,809
雑 損	50,820,609	有 価 証 券 益	316,413,250
貸 倒 引 当 金 繰 入	37,217,468,707	雑 益	869,650,745
当 半 期 利 益 金	35,557,245,050	貸 倒 引 当 金 戻 入	34,772,096,797
一 般 勘 定 利 益 金	35,536,356,864		
特 別 勘 定 利 益 金	20,888,186		
合 計	318,638,521,728	合 計	318,638,521,728

上半期一般勘定

損益計算書 (平成10年4月1日から
平成10年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	283,081,276,678	経 常 利 益	318,617,633,542
借 入 金 利 息	147,577,049,338	貸 付 金 利 息	255,835,431,341
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	141,072,464,771	貸 付 金 利 息	140,438,985,900
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	6,504,584,567	外 貨 貸 付 金 利 息	115,396,445,441
債 券 利 息	48,579,474,961	保 証 料	558,365,513
支 払 雑 利 息	40,586,491,733	有 価 証 券 利 息	
事 務 費	6,721,555,921	外 国 債 券 利 息	51,000,000
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	342,484,444	預 け 金 利 息	3,744,487,306
支 払 手 数 料	486,629,698	受 入 雑 利 息	19,798,406,020
外 国 為 替 損	998,963,136	受 入 手 数 料	1,280,605,742
債 券 発 行 差 金 償 却	520,338,131	外 国 為 替 益	1,398,169,809
雑 損	50,820,609	有 価 証 券 益	309,420,269
貸 倒 引 当 金 繰 入	37,217,468,707	雑 益	869,650,745
当 半 期 利 益 金	35,536,356,864	貸 倒 引 当 金 戻 入	34,772,096,797
合 計	318,617,633,542	合 計	318,617,633,542

上半期特別勘定

損益計算書 (平成10年4月1日から
平成10年9月30日まで)

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
当	半	期	利	益	金	20,888,186	
				経	常	利	益
							20,888,186
				貸	付	金	利
							息
				貸	付	金	利
							息
							13,895,205
				有	価	証	券
							益
							6,992,981
合	計		20,888,186	合	計		20,888,186

上半期末総括貸借対照表 (平成10年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	10,812,883,753,056	借 入 金	7,690,382,088,866
貸 付 金	6,478,819,734,527	資 金 運 用 部 借 入 金	7,386,635,000,000
外 貨 貸 付 金	4,334,064,018,529	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	302,941,000,000
出 資 金		一 般 会 計 借 入 金	806,088,866
外 貨 出 資 金	1,141,359,927	債 券	1,495,387,322,392
有 価 証 券		未 払 費 用	142,627,191,820
国 債	46,742,610,051	未 払 借 入 金 利 息	90,597,249,461
現 金 預 け 金	110,587,149,336	未 払 債 券 利 息	52,000,731,349
現 金	2,432,843	そ の 他 未 払 費 用	29,211,010
預 け 金	12,096,028,281	雑 勘 定	290,588,714,080
外 貨 当 座 預 け 金	9,607,407,315	仮 受 金	1,407,911,891
外 貨 別 段 預 け 金	88,881,280,897	前 受 収 益	475,971,200
未 収 収 益		債 券 未 払 金	61,574,968
未 収 貸 付 金 利 息	113,326,706,049	未 払 金	12,699,661,000
雑 勘 定	23,453,785,488	為 替 換 算 調 整	275,943,595,021
仮 払 金	635,513,563	貸 倒 引 当 金	37,217,468,707
前 払 金	11,125,080,746	支 払 承 諾	234,041,401,445
前 払 費 用	2,113,616	(負 債 合 計)	9,890,244,187,310
概 算 納 付 金	3,077,607,000	資 本 金	985,500,000,000
未 決 済 貸 付 金 利 息	505,734,000	準 備 金	450,383,252,579
そ の 他 雑 勘 定	8,107,736,563	積 立 金	5,384,337,929

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20 動 産 不 動 産	20,009,267,656	当 半 期 利 益 金	35,557,245,050
営 業 用 土 地 建 物 動 産	17,655,197,644	一 般 勘 定 利 益 金	35,536,356,864
建 設 仮 払 金	2,354,070,012	特 別 勘 定 利 益 金	20,888,186
繰 延 勘 定		(資 本 合 計)	1,476,824,835,558
債 券 発 行 差 金	4,882,989,860		
支 払 承 諾 見 返	234,041,401,445		
資 産 合 計	11,367,069,022,868	負 債 ・ 資 本 合 計	11,367,069,022,868

上半期末一般勘定

貸借対照表 (平成10年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	10,811,114,075,812	借 入 金	7,689,576,000,000
貸 付 金	6,477,050,057,283	資 金 運 用 部 借 入 金	7,386,635,000,000
外 貨 貸 付 金	4,334,064,018,529	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	302,941,000,000
出 資 金		債 券	1,495,387,322,392
外 貨 出 資 金	1,141,359,927	未 払 費 用	142,627,191,820
有 価 証 券		未 払 借 入 金 利 息	90,597,249,461
国 債	42,813,404,540	未 払 債 券 利 息	52,000,731,349
現 金 預 け 金	110,580,451,110	そ の 他 未 払 費 用	29,211,010
現 金	2,432,843	雑 勘 定	290,588,714,080
預 け 金	12,089,330,055	仮 受 金	1,407,911,891
外 貨 当 座 預 け 金	9,607,407,315	前 受 収 益	475,971,200
外 貨 別 段 預 け 金	88,881,280,897	債 券 未 払 金	61,574,968
未 収 収 益		未 払 金	12,699,661,000
未 収 貸 付 金 利 息	113,326,706,049	為 替 換 算 調 整	275,943,595,021
雑 勘 定	22,948,051,488	貸 倒 引 当 金	37,217,468,707
仮 払 金	635,513,563	支 払 承 諾	234,041,401,445
前 払 金	11,125,080,746	(負 債 合 計)	9,889,438,098,444
前 払 費 用	2,113,616	資 本 金	985,500,000,000
概 算 納 付 金	3,077,607,000	準 備 金	450,383,252,579
そ の 他 雑 勘 定	8,107,736,563	当 半 期 利 益 金	35,536,356,864

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20 動 産 不 動 産	20,009,267,656	(資 本 合 計)	1,471,419,609,443
営 業 用 土 地 建 物 動 産	17,655,197,644		
建 設 仮 払 金	2,354,070,012		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	4,882,989,860		
支 払 承 諾 見 返	234,041,401,445		
資 産 合 計	11,360,857,707,887	負 債 ・ 資 本 合 計	11,360,857,707,887

上半期末特別勘定

貸借対照表 (平成10年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	
貸 付 金	1,769,677,244	一 般 会 計 借 入 金	806,088,866
有 価 証 券		(負 債 合 計)	806,088,866
国 債	3,929,205,511	積 立 金	5,384,337,929
現 金 預 け 金		当 半 期 利 益 金	20,888,186
預 け 金	6,698,226	(資 本 合 計)	5,405,226,115
雑 勘 定			
未 決 済 貸 付 金 利 息	505,734,000		
資 産 合 計	6,211,314,981	負 債 ・ 資 本 合 計	6,211,314,981

重要な会計方針等

総括勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 9,412,583,110 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引にかかるものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本輸出入銀行の国庫納付金に関する政令(昭和28年政令第76号)第1条第3項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高の3/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は3.0/1000である。また、重債務最貧国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以下の額で計上しており、当半期の計上額は4,784,126,480円である。

5 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

日本輸出入銀行の国庫納付金に関する政令第1条第3項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、7、10、11又は12年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元本残高)は、94,201,708,182円となっている。

なお、平成10年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている4,982,162,953円については除外している。

6 重要な会計方針の変更

動産不動産の減価償却法については、従来、法人税法の基準を採用し、営業用建物動産は定率法、その他は定額法によっていたが、本年度から法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以後に取得した建物を定額法によることとした。

一 一般勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 9,412,583,110円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引にかかるものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本輸出入銀行の国庫納付金に関する政令第1条第3項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高の3/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は3.0/1000である。また、重債務最貧国に対

する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以下の額で計上しており、当半期の計上額は4,784,126,480円である。

5 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

日本輸出入銀行の国庫納付金に関する政令第1条第3項の規定に基づき、大蔵大臣が別に別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、7、10、11又は12年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元本残高)は、94,201,708,182円となっている。

なお、平成10年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている4,982,162,953円については除外している。

6 重要な会計方針の変更

動産不動産の減価償却法については、従来、法人税法の基準を採用し、営業用建物動産は定率法、その他は定額法によっていたが、本年度から法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以後に取得した建物を定額法によることとした。

特 別 勘 定

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

上半期末総括財産目録 (平成10年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 3,541口	10,812,883,753,056	前払金 外貨建取引に係る前払金	11,125,080,746
貸付金 2,650口	6,478,819,734,527	前払費用 外貨貸付金に係る為替予約差額	2,113,616
外貨貸付金 891口	4,334,064,018,529	概算納付金 国庫への上半期概算納付金	3,077,607,000
出資金		未決済貸付金利息 未決済の貸付金利息	505,734,000
外貨出資金 1口	1,141,359,927	その他雑勘定 101口	8,107,736,563
有価証券		動産不動産	20,009,267,656
国債 外国為替資金証券 額 面 46,760,000,000円 6口	46,742,610,051	営業用土地建物動産	17,655,197,644
現金預け金	110,587,149,336	土地 27箇所 44,160㎡の35%、5,519㎡の 226,681 / 552,066及び34,284㎡	9,557,516,340
現金	2,432,843	建物 46棟外 延2,244㎡の5%、延129㎡の35%、 延17,967㎡(共有分)及び延30,379㎡外	5,563,915,345
預け金	12,096,028,281	什器 4,043点	2,521,799,879
当座預け金 日本銀行 12,042,489,889円 第一勧業銀行 43,173,437円 日本興業銀行 9,809,174円 さくら銀行 555,781円		一括償却資産	11,966,080
外貨当座預け金 東京三菱銀行 9,215,745,945円 モルガン銀行 391,661,370円	9,607,407,315	建設仮払金	2,354,070,012
外貨別段預け金 東京三菱銀行 88,231,280,897円 日本興業銀行 650,000,000円	88,881,280,897	繰延勘定	
未収収益		債券発行差金 債券の発行差金	4,882,989,860
未収貸付金利息 当半期末における未収貸付金利息	113,326,706,049	支払承諾見返 債務保証1,491件に対する見返額	234,041,401,445
雑勘定	23,453,785,488	合計	11,367,069,022,868
仮払金 21口	635,513,563		

上半期末一般勘定財産目録 (平成10年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 3,539口	10,811,114,075,812	仮払金 21口	635,513,563
貸付金 2,648口	6,477,050,057,283	前払金 外貨建取引に係る前払金	11,125,080,746
外貨貸付金 891口	4,334,064,018,529	前払費用 外貨貸付金に係る為替予約差額	2,113,616
出資金		概算納付金 国庫への上半期概算納付金	3,077,607,000
外貨出資金 1口	1,141,359,927	その他雑勘定 101口	8,107,736,563
有価証券		動産不動産	20,009,267,656
国債 外国為替資金証券 額 面 42,830,000,000円 5口	42,813,404,540	営業用土地建物動産	17,655,197,644
現金預け金	110,580,451,110	土地 27箇所 44,160㎡の35%、5,519㎡の 226,681 / 552,066及び34,284㎡	9,557,516,340
現金	2,432,843	建物 46棟外 延2,244㎡の5%、延129㎡の35%、 延17,967㎡(共有分)及び延30,379㎡外	5,563,915,345
預け金	12,089,330,055	什器 4,043点	2,521,799,879
当座預け金 日本銀行 12,035,791,663円 第一勧業銀行 43,173,437円 日本興業銀行 9,809,174円 さくら銀行 555,781円		一括償却資産	11,966,080
外貨当座預け金 東京三菱銀行 9,215,745,945円 モルガン銀行 391,661,370円	9,607,407,315	建設仮払金	2,354,070,012
外貨別段預け金 東京三菱銀行 88,231,280,897円 日本興業銀行 650,000,000円	88,881,280,897	繰延勘定	
未収収益		債券発行差金 債券の発行差金	4,882,989,860
未収貸付金利息 当半期末における未収貸付金利息	113,326,706,049	支払承諾見返 債務保証1,491件に対する見返額	234,041,401,445
雑勘定	22,948,051,488	合計	11,360,857,707,887

上半期末特別勘定

財 産 目 録 (平成 10 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金		預 け 金 当座預け金 日本銀行	6,698,226
貸 付 金 2口	1,769,677,244	雑 勘 定	
有 価 証 券		未 決 済 貸 付 金 利 息 未決済の貸付金利息	505,734,000
国 債 外国為替資金証券 額 面 3,930,000,000円 1口	3,929,205,511	合 計	6,211,314,981
現 金 預 け 金			

下半期総括損益計算書 (平成10年10月1日から
平成11年3月31日まで)

損		失		利		益													
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)												
経	常	費	用	289,580,791,100	経	常	収	益	320,921,555,895										
借	入	金	利	息	137,590,169,777	貸	付	金	利	息	260,972,061,218								
		資	金	運	用	部	借	入	金	利	息	131,621,617,951							
		簡	易	生	命	保	険	借	入	金	利	息	5,968,551,826						
		債	券	利	息	49,078,363,933			保	証	料	615,458,140							
		支	払	雑	利	息	51,357,865,197			預	け	金	利	息	1,814,606,158				
		事	務	費	8,218,181,014			受	入	雑	利	息	17,828,967,598						
20	動	産	不	動	産	減	価	償	却	費	447,838,346			受	入	手	数	料	1,113,051,423
		支	払	手	数	料	784,658,889			外	国	為	替	益	764,146,605				
		外	国	為	替	損	1,095,559,291			有	価	証	券	益	134,692,392				
		債	券	発	行	差	金	償	却	619,261,032			雑	益	461,103,654				
		雑	損	15,188,580			貸	倒	引	当	金	戻	入	37,217,468,707					
		貸	倒	引	当	金	繰	入	40,373,705,041										
		当	半	期	利	益	金	31,340,764,795											
		一	般	勘	定	利	益	金	31,330,239,169										
		特	別	勘	定	利	益	金	10,525,626										
合		計				320,921,555,895			合		計			320,921,555,895					

下半期一般勘定

損益計算書 (平成10年10月1日から
平成11年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	289,580,791,100	経 常 収 益	320,911,030,269
借 入 金 利 息	137,590,169,777	貸 付 金 利 息	260,965,075,442
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	131,621,617,951	貸 付 金 利 息	135,729,941,140
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	5,968,551,826	外 貨 貸 付 金 利 息	125,235,134,302
債 券 利 息	49,078,363,933	保 証 料	615,458,140
支 払 雑 利 息	51,357,865,197	預 け 金 利 息	1,814,606,158
事 務 費	8,218,181,014	受 入 雑 利 息	17,828,967,598
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	447,838,346	受 入 手 数 料	1,113,051,423
支 払 手 数 料	784,658,889	外 国 為 替 益	764,146,605
外 国 為 替 損	1,095,559,291	有 価 証 券 益	131,152,542
債 券 発 行 差 金 償 却	619,261,032	雑 益	461,103,654
雑 損	15,188,580	貸 倒 引 当 金 戻 入	37,217,468,707
貸 倒 引 当 金 繰 入	40,373,705,041		
当 半 期 利 益 金	31,330,239,169		
合 計	320,911,030,269	合 計	320,911,030,269

下半期特別勘定

損益計算書 (平成10年10月1日から
平成11年3月31日まで)

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
当	半	期	利	益	金		
			10,525,626	経	常	収	益
							10,525,626
				貸	付	金	利
							息
							6,985,776
				有	価	証	券
							益
							3,539,850
合	計		10,525,626	合	計		10,525,626

重要な会計方針等

総括勘定

1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

2 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

日本輸出入銀行の国庫納付金に関する政令第 1 条第 3 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、7、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

一般勘定

1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

2 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

日本輸出入銀行の国庫納付金に関する政令第 1 条第 3 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、7、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

事業年度総括損益計算書 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	535,444,599,071	経 常 収 益	602,342,608,916
借 入 金 利 息	285,167,219,115	貸 付 金 利 息	516,821,387,764
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	272,694,082,722	貸 付 金 利 息	276,189,808,021
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	12,473,136,393	外 貨 貸 付 金 利 息	240,631,579,743
債 券 利 息	97,657,838,894	保 証 料	1,173,823,653
支 払 雑 利 息	91,944,356,930	有 価 証 券 利 息	
事 務 費	14,939,736,935	外 国 債 券 利 息	51,000,000
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	790,322,790	預 け 金 利 息	5,559,093,464
支 払 手 数 料	1,271,288,587	受 入 雑 利 息	37,627,373,618
外 国 為 替 損	2,094,522,427	受 入 手 数 料	2,393,657,165
債 券 発 行 差 金 償 却	1,139,599,163	外 国 為 替 益	2,162,316,414
雑 損	66,009,189	有 価 証 券 益	451,105,642
貸 倒 引 当 金 繰 入	40,373,705,041	雑 益	1,330,754,399
当 年 度 利 益 金	66,898,009,845	貸 倒 引 当 金 戻 入	34,772,096,797
一 般 勘 定 利 益 金	66,866,596,033		
特 別 勘 定 利 益 金	31,413,812		
合 計	602,342,608,916	合 計	602,342,608,916

- (注) 1 一般勘定利益金 66,866,596,033 円のうち、35,589,578,561 円は日本輸出入銀行法第 38 条第 1 項の規定により準備金として積み立て、31,277,017,472 円は同条第 3 項の規定により国庫に納付することとする。
- 2 特別勘定利益金 31,413,812 円は、日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第 1 項の規定により、積立金として積み立てることとする。

事業年度一般勘定

損 益 計 算 書 (平成 10 年 4 月 1 日から
平成 11 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	535,444,599,071	経 常 収 益	602,311,195,104
借 入 金 利 息	285,167,219,115	貸 付 金 利 息	516,800,506,783
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	272,694,082,722	貸 付 金 利 息	276,168,927,040
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	12,473,136,393	外 貨 貸 付 金 利 息	240,631,579,743
債 券 利 息	97,657,838,894	保 証 料	1,173,823,653
支 払 雑 利 息	91,944,356,930	有 価 証 券 利 息	
事 務 費	14,939,736,935	外 国 債 券 利 息	51,000,000
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	790,322,790	預 け 金 利 息	5,559,093,464
支 払 手 数 料	1,271,288,587	受 入 雑 利 息	37,627,373,618
外 国 為 替 損	2,094,522,427	受 入 手 数 料	2,393,657,165
債 券 発 行 差 金 償 却	1,139,599,163	外 国 為 替 益	2,162,316,414
雑 損	66,009,189	有 価 証 券 益	440,572,811
貸 倒 引 当 金 繰 入	40,373,705,041	雑 益	1,330,754,399
当 年 度 利 益 金	66,866,596,033	貸 倒 引 当 金 戻 入	34,772,096,797
合 計	602,311,195,104	合 計	602,311,195,104

(注) 当年度利益金 66,866,596,033 円のうち、35,589,578,561 円は日本輸出入銀行法第 38 条第 1 項の規定により準備金として積み立て、31,277,017,472 円は同条第 3 項の規定により国庫に納付することとする。

事業年度特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 10 年 4 月 1 日から
平成 11 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
当 年 期 利 益 金	31,413,812	経 常 収 益	31,413,812
		貸 付 金 利 息	
		貸 付 金 利 息	20,880,981
		有 価 証 券 益	10,532,831
合 計	31,413,812	合 計	31,413,812

(注) 当年度利益金 31,413,812 円は、日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第 1 項の規定により、積立金として積み立てることとする。

事業年度末総括貸借対照表 (平成11年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	11,864,488,709,115	借 入 金	8,354,795,000,000
貸 付 金	6,588,939,704,571	資 金 運 用 部 借 入 金	8,015,013,000,000
外 貨 貸 付 金	5,275,549,004,544	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	339,782,000,000
出 資 金		債 券	1,640,559,240,004
外 貨 出 資 金	1,141,359,927	未 払 費 用	133,476,286,856
有 価 証 券		未 払 借 入 金 利 息	84,500,329,107
国 債	24,607,990,265	未 払 債 券 利 息	48,929,185,206
現 金 預 け 金	34,631,260,410	そ の 他 未 払 費 用	46,772,543
現 金	2,650,596	雑 勘 定	424,776,307,947
預 け 金	15,256,118,131	仮 受 金	1,314,540,218
外 貨 当 座 預 け 金	12,760,845,820	前 受 収 益	405,498,346
外 貨 別 段 預 け 金	6,611,645,863	債 券 未 払 金	71,079,603
未 収 収 益		為 替 換 算 調 整	422,985,189,780
未 収 貸 付 金 利 息	114,702,855,743	貸 倒 引 当 金	40,373,705,041
雑 勘 定	36,561,137,470	支 払 承 諾	293,229,374,434
仮 払 金	317,826,499	(負 債 合 計)	10,887,209,914,282
前 払 金	13,569,110,258	資 本 金	985,500,000,000
前 払 費 用	333,108	準 備 金	450,383,252,579
概 算 納 付 金	21,539,823,000	積 立 金	5,384,337,929
未 決 済 貸 付 金 利 息	337,156,000	当 年 度 利 益 金	66,898,009,845
そ の 他 雑 勘 定	796,888,605	一 般 勘 定 利 益 金	66,866,596,033

事業年度末一般勘定

貸借対照表 (平成11年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	11,863,192,853,871	借 入 金	8,354,795,000,000
貸 付 金	6,587,643,849,327	資 金 運 用 部 借 入 金	8,015,013,000,000
外 貨 貸 付 金	5,275,549,004,544	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	339,782,000,000
出 資 金		債 券	1,640,559,240,004
外 貨 出 資 金	1,141,359,927	未 払 費 用	133,476,286,856
有 価 証 券		未 払 借 入 金 利 息	84,500,329,107
国 債	20,828,262,955	未 払 債 券 利 息	48,929,185,206
現 金 預 け 金	34,628,247,223	そ の 他 未 払 費 用	46,772,543
現 金	2,650,596	雑 勘 定	424,776,307,947
預 け 金	15,253,104,944	仮 受 金	1,314,540,218
外 貨 当 座 預 け 金	12,760,845,820	前 受 収 益	405,498,346
外 貨 別 段 預 け 金	6,611,645,863	債 券 未 払 金	71,079,603
未 収 収 益		為 替 換 算 調 整	422,985,189,780
未 収 貸 付 金 利 息	114,702,855,743	貸 倒 引 当 金	40,373,705,041
雑 勘 定	36,223,981,470	支 払 承 諾	293,229,374,434
仮 払 金	317,826,499	(負 債 合 計)	10,887,209,914,282
前 払 金	13,569,110,258	資 本 金	985,500,000,000
前 払 費 用	333,108	準 備 金	450,383,252,579
概 算 納 付 金	21,539,823,000	当 年 度 利 益 金	66,866,596,033
そ の 他 雑 勘 定	796,888,605	(資 本 合 計)	1,502,749,848,612

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20 動 産 不 動 産	20,727,852,606		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	17,996,610,341		
建 設 仮 払 金	2,731,242,265		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	5,284,974,665		
支 払 承 諾 見 返	293,229,374,434		
資 産 合 計	12,389,959,762,894	負 債 ・ 資 本 合 計	12,389,959,762,894

事業年度末特別勘定

貸借対照表 (平成11年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		積 立 金	5,384,337,929
貸 付 金	1,295,855,244	当 年 度 利 益 金	31,413,812
有 価 証 券		(資 本 合 計)	5,415,751,741
国 債	3,779,727,310		
現 金 預 け 金			
預 け 金	3,013,187		
雑 勘 定			
未 決 済 貸 付 金 利 息	337,156,000		
資 産 合 計	5,415,751,741	負 債 ・ 資 本 合 計	5,415,751,741

重要な会計方針等

総括勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 9,634,625,354 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引にかかるものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本輸出入銀行の国庫納付金に関する政令第 1 条第 3 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末貸付金残高の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。また、重債務最貧国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以下の額で計上しており、本年度の計上額は 4,784,126,480 円である。

5 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

日本輸出入銀行の国庫納付金に関する政令第 1 条第 3 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたとおることにより、債券の平均年限に相当する期間(5、7、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元本残高)は、97,920,146,564 円となっている。

なお、平成 10 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 4,982,162,953 円については除外している。

(4) 準備金及び積立金の積立額

平成 10 年度において積み立てた準備金の額は 29,973,379,314 円であり、この額は日本輸出入銀行法第 38 条第 1 項により計算されている。

平成 10 年度において積み立てた積立金の額は 59,202,742 円であり、この額は日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第 1 項の規定により計算されている。

6 重要な会計方針の変更

動産不動産の減価償却法については、従来、法人税法の基準を採用し、営業用建物動産は定率法、その他は定額法によっていたが、本年度から法人税法の改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を定額法によることとした。

一 一般勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 9,634,625,354 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステン

ジ取引にかかるものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本輸出入銀行の国庫納付金に関する政令第1条第3項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末貸付金残高の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。また、重債務最貧国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以下の額で計上しており、本年度の計上額は4,784,126,480円である。

5 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

日本輸出入銀行の国庫納付に関する政令第1条第3項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、7、10、11又は12年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元本残高)は、97,920,146,564円となっている。

なお、平成10年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている4,982,162,953円については除外している。

(4) 準備金積立額

平成10年度において積み立てた準備金の額は29,973,379,314円であり、この額は日本輸出入銀行法第38条第1項により計算されている。

6 重要な会計方針の変更

動産不動産の減価償却法については、従来、法人税法の基準を採用し、営業用建物動産は定率法、その他は定額法によっていたが、本年度から

法人税法の改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を定額法によることとした。

特 別 勘 定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 その他の財務諸表作成のための重要な事項

積立金積立額

平成 10 年度において積み立てた積立金の額は 59,202,742 円であり、この額は日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第 1 項の規定により計算されている。

事業年度末総括財産目録 (平成11年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金	3,772口 11,864,488,709,115	仮払金	21口 317,826,499
貸付金	2,643口 6,588,939,704,571	前払金	外貨建取引に係る前払金 13,569,110,258
外貨貸付金	1,129口 5,275,549,004,544	前払費用	外貨貸付金に係る為替予約差額 333,108
出資金		概算納付金	国庫への上半期及び下半期概算納付金 21,539,823,000
外貨出資金	1口 1,141,359,927	未決済貸付金利息	未決済の貸付金利息 337,156,000
有価証券		その他雑勘定	98口 796,888,605
国債	外国為替資金証券 額 面 24,610,000,000円 ² 口	動産不動産	20,727,852,606
現金預け金	34,631,260,410	営業用土地建物動産	17,996,610,341
現金	2,650,596	土地	27箇所 44,160㎡の35%、5,519㎡の 226,681 / 552,066及び34,284㎡ 9,557,516,340
預け金	15,256,118,131	建物	47棟外 延2,244㎡の5%、延129㎡の35%、 延17,967㎡(共有分)及び延30,714㎡外 5,620,587,005
当座預け金	日本銀行 15,185,161,591円 東海銀行 54,498,279円 東京三菱銀行 8,429,482円 日本興業銀行 8,028,461円 三和銀行 318円	什器	4,052点 2,771,060,848
外貨当座預け金	東京三菱銀行 12,760,845,820	一括償却資産	47,446,148
外貨別段預け金	東京三菱銀行 5,560,440,929円 日本興業銀行 670,000,000円 モルガン銀行 381,204,934円	建設仮払金	2,731,242,265
未収収益		繰延勘定	
未収貸付金利息	当年度末における未収貸付金利息 114,702,855,743	債券発行差金	債券の発行差金 5,284,974,665
雑勘定	36,561,137,470	支払承諾見返	債務保証1,088件に対する見返額 293,229,374,434
		合計	12,395,375,514,635

事業年度末一般勘定財産目録 (平成11年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金	3,770口 11,863,192,853,871	仮払金	21口 317,826,499
貸付金	2,641口 6,587,643,849,327	前払金 外貨建取引に係る前払金	13,569,110,258
外貨貸付金	1,129口 5,275,549,004,544	前払費用 外貨貸付金に係る為替予約差額	333,108
出資金		概算納付金 国庫への上半期及び下半期概算納付金	21,539,823,000
外貨出資金	1口 1,141,359,927	その他雑勘定	98口 796,888,605
有価証券		動産不動産	20,727,852,606
国債 外国為替資金証券 額 面 20,830,000,000円	1口 20,828,262,955	営業用土地建物動産	17,996,610,341
現金預け金	34,628,247,223	土地 27箇所 44,160㎡の35%、5,519㎡の 226,681 / 552,066及び34,284㎡	9,557,516,340
現金	2,650,596	建物 47棟外 延2,244㎡の5%、延129㎡の35%、 延17,967㎡(共有分)及び延30,714㎡外	5,620,587,005
預け金	15,253,104,944	什器	4,052点 2,771,060,848
当座預け金 日本銀行 15,182,148,404円 東海銀行 54,498,279円 東京三菱銀行 8,429,482円 日本興業銀行 8,028,461円 三和銀行 318円		一括償却資産	47,446,148
外貨当座預け金 東京三菱銀行	12,760,845,820	建設仮払金	2,731,242,265
外貨別段預け金 東京三菱銀行 5,560,440,929円 日本興業銀行 670,000,000円 モルガン銀行 381,204,934円	6,611,645,863	繰延勘定	
未収収益		債券発行差金 債券の発行差金	5,284,974,665
未収貸付金利息 当年度末における未収貸付金利息	114,702,855,743	支払承諾見返 債務保証1,088件に対する見返額	293,229,374,434
雑勘定	36,223,981,470	合計	12,389,959,762,894

事業年度末特別勘定

財 産 目 録 (平成 11 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸 付 金		預 け 金 当座預け金 日本銀行	3,013,187
貸 付 金 2口	1,295,855,244	雑 勘 定	
有 価 証 券		未 決 済 貸 付 金 利 息 未決済の貸付金利息	337,156,000
国 債 外国為替資金証券 額 面 3,780,000,000円 1口	3,779,727,310	合 計	5,415,751,741
現 金 預 け 金			

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各政府関係機関に付した4桁の数字は、左から1桁は公庫及び銀行別区分のコード番号、次の3桁は公庫及び銀行ごとに付したコード番号である。

(2) 公庫及び銀行の収入支出決算額の収入の表に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(3) 公庫及び銀行の収入支出決算額の支出の表の各項に付した2桁の数字は、公庫及び銀行ごとに付した項のコード番号である。

(4) 公庫及び銀行の収入支出決算額の支出の表の各目に付した3桁の数字は、左から用途別(1桁)の分類を明らかにするコード番号及び従来の目の一連番号(2桁)である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 政府関係機関

2010	国 民 金 融 公 庫	2070	中 小 企 業 信 用 保 険 公 庫
2020	住 宅 金 融 公 庫	2090	環 境 衛 生 金 融 公 庫
2030	農 林 漁 業 金 融 公 庫	2100	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫
2040	中 小 企 業 金 融 公 庫	3010	日 本 開 発 銀 行
2050	北 海 道 東 北 開 発 公 庫	3020	日 本 輸 出 入 銀 行
2060	公 営 企 業 金 融 公 庫		

(ロ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(備考)

国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するため、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号20を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号20の上に・を付して20と表示した。

(参考) 公庫及び銀行の収入支出決算額の支出の各目に付したコード番号
の読み方の例

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)
01 事業損金	336,127,939,000	0	0
1-01 役員給	179,308,000	0	0

1 - 01

(1) (2)

(1) 使 途 別 人 件 費

(2) 従来の子目の一連番号